

 **MEISEI INDUSTRIAL CO.,LTD.**

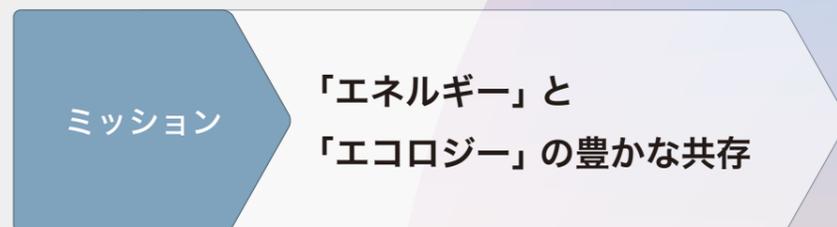
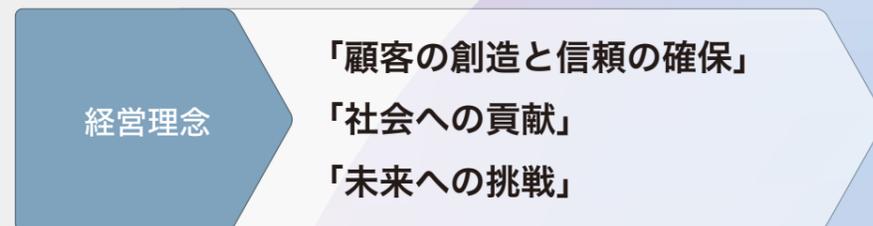
明星工業株式会社

〒550-0003 大阪府大阪市西区京町堀1丁目8番5号(明星ビル)
TEL.06-6447-0271 (代表)
<https://www.meisei-kogyo.co.jp/>

 **MEISEI INDUSTRIAL CO.,LTD.**

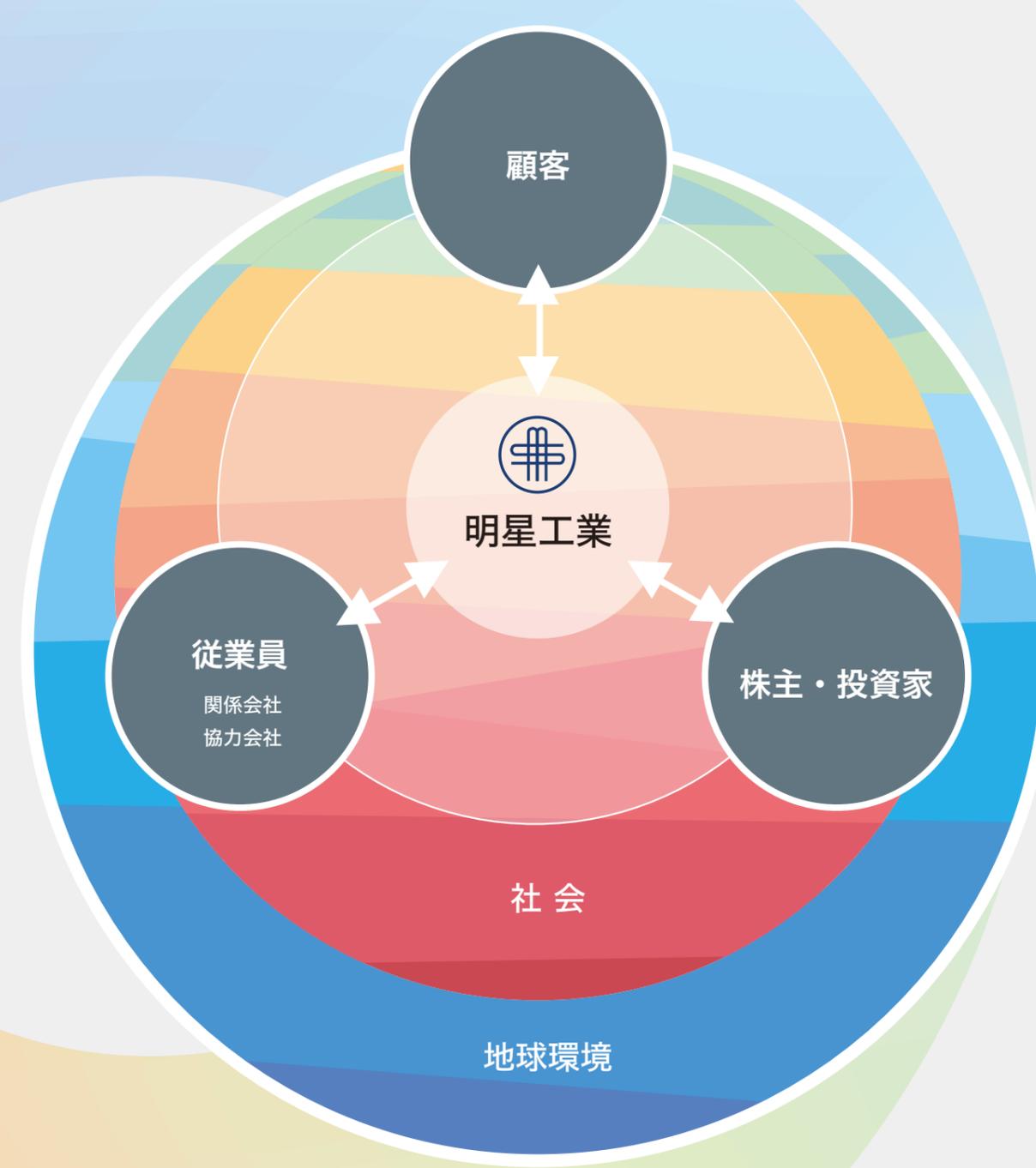
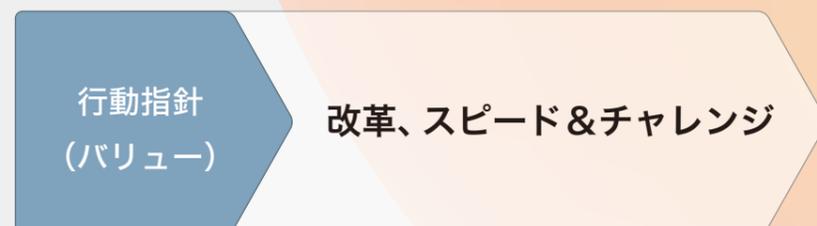
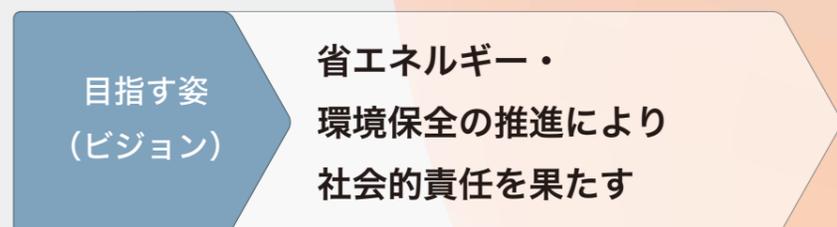
統合報告書 2024

 明星工業株式會社



エネルギーとエコロジーの豊かな共存を断熱技術でかなえる会社

顧客や従業員、株主・投資家をはじめとしたステークホルダーとの関係を強化し、価値を提供することによって、豊かな社会の実現と地球環境の保全に貢献します。



CONTENTS

明星工業の価値観

- 1 企業理念
- 2 トップメッセージ

明星工業とは

- 8 成長の軌跡
- 10 明星工業のビジネス
- 12 財務・非財務ハイライト

明星工業の価値創造

- 14 価値創造プロセス
- 16 ビジネスモデル
- 18 経営資本

明星工業の成長戦略

- 20 中期経営計画 2024-2026
- 24 担当役員鼎談
グループ企業からのメッセージ

価値創造を支える取り組み (ESG)

- 28 明星工業のサステナビリティ
- 29 Eに関する情報
- 32 Sに関する情報
- 34 社外取締役メッセージ
- 36 Gに関する情報

データ・企業情報

- 42 財務レビュー
- 44 主要な財務データ
- 46 会社情報

■編集方針

明星工業株式会社は、投資家・株主の皆様をはじめとしたすべてのステークホルダーの方々に当社の事業内容と企業価値向上の取り組みをわかりやすくお伝えし、建設的な対話の端緒とすることを目的として、このたび初の統合報告書を発行する運びとなりました。編集にあたってはIFRS財団「国際統合報告フレームワーク」、経済産業省「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」などの各種ガイドラインを参照しております。本報告書を通して当社に対する理解を深めていただければ幸いです。

■対象期間・会社

対象期間 2023年4月1日～2024年3月31日
対象会社 明星工業株式会社およびグループ14社

「断熱の明星」の ブランドイメージをさらに高め 地球規模の課題である省エネルギーや 環境保全の推進に貢献する

代表取締役社長
柳瀬 徹次



断熱技術で社会を支え、 お客様に支えられて今がある

断熱技術でサステナブルな社会の実現に貢献

明星工業は、2024年4月に創業80周年を迎えました。1944年に戦後の断熱工事の需要増を見越して創業し、その後、対応可能な温度領域の拡大や新たな工法の開発、断熱材の開発と性能向上を図り、業容を拡大してきました。プラント関連の工業炉では2,000℃もの高温から設備を守り、世界的に需要が高まっているLNG運搬船ではマイナス162℃の超低温を保つ当社の断熱技術は、国内外の多くのユーザーから高い評価と信頼をいただき、省エネルギーや地球環境の保全に広く貢献してきました。

当社のこれまでの歴史を振り返ると、お客様の存在が欠か

せません。日本の高度成長が終焉し、成熟化社会へ移行し始めた1990年代には、当社の業績が低迷する時期もありましたが、当社を信頼して継続的に工事を発注いただき、当社の発展をサポートしていただいたことで、今日の当社があります。

安全・安心の追求と啓蒙

当社の事業は、危険を伴う高温物・低温物を取り扱っており、ひとたび事故が起きればお客様のプラント操業の停滞を招いてしまうため、特に安全・安心に工事を行うことが重要です。当社の従業員のみならず、協力会社も含めて継続的な技術力の向上と安全・安心への啓蒙を行うことで、お客様から信頼いただき、選んでいただける会社になりたいと考えています。そうした取り組みを通じて適正な利益を確保し

ステークホルダーの皆様への還元を行うことで、地球規模の課題である省エネルギーや環境保全に貢献し、持続的に成長することを目指しています。

2024年3月に終了した 中期経営計画2021-2023で将来の飛躍への 足掛かりを築く

2024年3月期の売上高、利益は過去最高

2024年3月期の業績は、世界的なインフレに伴い資材や労務費が高騰する厳しい環境でしたが、受注高は前期比3.7%減の57,955百万円、売上高は同8.0%増の60,377百万円、営業利益は同18.0%増の8,061百万円となり、売

上高、利益は過去最高となりました。建設工事業およびボイラ事業においてメンテナンス工事が堅調に推移し、また、時代の潮流をいち早く捉えてバイオマス発電関連の大型工事や半導体関連のクリーンルーム事業領域などの工事を受注することができ、業績の伸長に貢献しました。

しかしながら、今後も厳しい事業環境が続くことが想定されるため、この結果に慢心することなく、事業環境の変化を注視し、経営のかじ取りを行っていくことが必要だと考えています。

予想以上の資材や労務費の高騰に迅速に対応

2023年6月に社長に就任して約1年が経過しましたが、無我夢中で経営にあたってきたため、時間の経過が非常に早かったのが実感です。私が社長に就任して初めに行ったこ

とは、各ステークホルダーとの対話でした。国内37カ所ある全営業所を訪問し、営業所の従業員とお客様との対話を重ねて、当社がおかれている状況や従業員の業務への向き合い方、お客様の当社への期待などを把握することに努めてきました。世界的なインフレに伴い資材や労務費が高騰する厳しい環境下で、経営目標値の達成が難しいのではないかと考えた時期もありました。社員との対話で資材や労務費の高騰が予想以上に進展していることを把握できたため、この現状をお客様にご説明して価格転嫁へ一定のご理解をいただくとともに、IT化や機械化を含む当社の自助努力で原価低減を図ることで、好調な業績をおさめることができました。

将来の飛躍に向けた種まきができた3年間

2024年3月期は、中期経営計画2021-2023の最終年度でもありました。数値目標として2024年3月期に受注高57,000百万円、売上高55,000百万円、営業利益6,600百万円を掲げていましたが、無事に達成することができました。「新たなステージへの挑戦」をスローガンに、構造変化に

機動的に対応して持続的に成長できる収益基盤を確立することを目指していましたが、着実な成果をあげることができました。

2050年のカーボンニュートラル達成の日本政府の方針の実現に向け、現在、石油・ガスなどの化石燃料から、アンモニア、水素等の次世代エネルギーへのエネルギー転換が進むなか、これらの次世代エネルギーに関連する多くの工事を受注することができました。2024年4月からスタートした中期経営計画2024-2026においても、エネルギー転換への取り組みは最重要テーマであり、さらに飛躍するための足掛かりができたと考えています。

また、時代の潮流に合わせた大型工事も好調な業績につながりました。需要が増加するバイオマス発電関連の保温工事を継続して受注し、2024年3月期においては、半導体のクリーンルーム関連工事も受注することができました。こうした新設工事・メンテナンス工事の堅調な受注は、当社の営業部門が時代の潮流を捉え、他社に先駆けて提案し、お客様のニーズを的確に捉えることができた成果であると評価しています。

中期経営計画2024-2026ではさらにエネルギー転換に重点的に対応

当社の強みである超低温技術の強みを活かせる領域に注力

2024年4月にスタートした新たな中期経営計画2024-2026では、「未来の躍進に繋げる投資」を基本方針としました。「収益基盤の持続的な強化」「持続的な成長戦略の展開」「経営基盤の強化」の3つを重点施策とし、2027年3月期において、売上高610億円、営業利益84億円、経常利益87億円の達成を目指します。

現在、次世代エネルギー等のエネルギー転換に向けた投資が中長期的に拡大することが見込まれるため、当社もきめ細かく対応していきます。一方、既存事業においては、化石燃料関連への設備投資は漸次的に減少する見込みでは

あるものの、当面の需要に取りこぼすことなく対応していくことが重要です。老朽化した社会インフラの更新需要にも対応することが重要です。断熱工事に加えて、その周辺工種である足場工事や耐火工事、塗装工事なども拡大していきます。さらにこうした施策の実現性を高めるために経営基盤の強化も進めていきます。

企業価値向上に向けた投資と株主還元

中期経営計画2024-2026は「未来の躍進に繋げる投資」という基本方針にあるように、積極的に将来への投資を行っていきます。今後3年間で見込む150億円の営業キャッシュ・フローに加え、手元キャッシュを有効に活用し、将来に向けた投資と株主還元へ重点的にキャッシュを配分し、中長期的な観点から企業価値の向上を目指します。

将来に向けた投資については、3年間で合計130億円の投資を計画しています。内訳は、次世代エネルギー対応の技術開発などの研究開発で35億円、ボイラ事業の新事業所建設やその他製造設備の生産能力増強、DX投資やM&Aなどの成長投資・基盤整備で80億円、既存設備や事業所の維持更新に15億円を計画しています。

株主還元につきましては、従来と同様に、安定的配当として1株当たりの配当保証額を20円としつつ、業績に対応するものとして配当性向30%～40%程度のいずれか高い方とすることとしました。加えて、資本効率等を勘案しながら機動的な自己株式の取得などを実施してまいります。

超低温技術を活かしたエネルギー転換への貢献

超低温技術は当社の強み

現在、エネルギー転換に向けた技術開発を幅広い業界の企業が行っています。こうした領域は、当社がこれまで蓄積した超低温技術の優位性を最大限に発揮できる分野であり、大いに期待しています。当社は、超低温保冷工事の分

野において、優れた技術力を持っていると自負しております。当社の存在感を今後もさらに高めていきたいと考えています。

水素とCO₂の回収・貯留が今後の注目テーマ

当社がエネルギー転換で注目するテーマの1つが水素です。水素は日本にとって究極のエネルギー源となる可能性があります。さまざまな製造方法が可能のため、安定して水素の国内製造が可能になれば、エネルギー自給率が低い日本のエネルギー問題の解決につながると考えています。

もう1つのテーマは、CCS（二酸化炭素回収・貯留）です。現在、地球温暖化の原因の1つとされるCO₂を空気中から回収し、地中深くに貯留するための実証実験が行われています。貯留地は国内のほか、海外ではオセアニアやマレーシアなどが検討されていますが、当社は、国内においては全国に拠点を開設しており、また、海外においてもマレーシアを含む東南アジアに現地法人を有しているため、当社のネットワークを活かして国内外で対応できる体制を構築する必要があります。

失敗を恐れず、何度もチャレンジすることで成長する

海外でも勝負できる会社

私たちの社会生活を支えるエネルギーが大きく変容を遂げるなか、当社の事業も時代の変化に合わせて変えていく必要があります。当社の行動指針に「改革、スピード&チャレンジ」とある通り、当社の従業員には、失敗を恐れず、新しいことにチャレンジしてほしいと考えています。失敗から学ぶことも多くありますので、失敗を恐れず、何度もチャレンジすることで、従業員も成長できるはずです。

国内市場の成熟化が進むなか、当社の持続的な成長のためには海外展開が必須です。当社は日本国内だけでなく、世界のエネルギー資源施設でも数多くの実績があり、産油





2024年6月で退任した大谷壽輝前会長(写真左)には、40数年にわたり、仕事のすべてを教えていただいた

諸国、資源保有国における石油精製設備、液化天然ガス製造・出荷設備などの断熱・耐火工事で、世界でも屈指の技術力を誇っています。こうした強みを活かして海外でも勝負できる会社になりたいと考えています。

私はこれまで海外勤務の経験が長く、約17年にわたってアジア、アフリカを中心に経験を積みました。海外では一つの現場に数十カ国の労働者が集まりますが、考え方や仕事の進め方は国によって違います。多様な文化に触れ、それぞれの文化や価値観を尊重しながら、スケジュール通りに工事を完了させることを経験してきたことが、現在の経営に役立っていると実感することが数多くあります。

持続的な成長に向けた経営基盤の強化

収益性の向上とステークホルダーの皆様との価値共有

国内では、2024年4月より建設業における時間外労働時間の上限規制が開始されました。一方で、世界的なインフレの進行に加えて、建設業界では、高齢化や労働人口の減少に伴う人財不足の状況にあり、資材価格や労務費などのコスト上昇によって収益性が圧迫される状況になっています。こうしたなかで持続的に成長するためには、付加価値の向上が不可欠です。断熱工事のスペシャリストとして豊富な実績と技術力を有する当社の強みを活かし、獲得した利益をステークホルダーの皆様還元する Win-Win の関係を構築していきます。

①協会社との良好な関係の構築

当社の工事は協会社との連携が必須であり、日本全国のあらゆる地域において、信頼できる協会社のネットワークを構築していることが当社の強みの1つとなっています。協会社との信頼関係をさらに高め、新設・メンテナンス工事の受注を積み上げていきます。

②女性の活用と社員の定着・育成

当社では、本社や東京本部を中心に女性の活用を進めています。また、採用した人財が当社で長く活躍していただけるよう、スキルを高めるための研修体制の構築や働き方改革・従業員の健康増進を図ることで、多様な人財の個性や能力に応じて活躍できる環境づくりを進めています。

③外国人の活用

当社は、2010年前後から外国人技能実習生の受け入れを行ってきました。海外協会社から紹介される優秀な外国人スタッフを毎年数十人、工事現場の従業員として受け入れてきた実績があります。こうした強みを活かし、さらなる外国人の活用を進めています。

④DXの推進

人財不足に対応するためには、デジタル技術を活用した効率化・省人化も有効です。IT化推進部署を中心にしてデジタル技術を活用した業務効率化を推進してきた結果、工事・営業・経営管理それぞれで業務の効率化につながる芽がでてきました。今後は、社内の基幹システムの刷新による業務の効率化をさらに進める計画です。DXに関する従業員の資格取得を支援するなど、社内のDX人財の充実を図ることで、社内全体のDXを加速していきます。

ガバナンス体制の強化

企業価値の向上を目指すため、経営の透明性の維持、適時適切な情報開示の実施、諸施策に取り組んでいます。その一環として、2024年6月の株主総会において、女性の社外取締役を1名承認いただきました。常に社外の視点で当社の業務をチェックいただくことで、経営の透明性の向上とコンプライアンスの実践・徹底に努めていきます。さらなるガバナンス体制の強化に向けては、経営の監督と業務執行の分離が必要と考えています。取締役会の監督機能の強化および執行役員等の経営陣への権限委譲による業務執行の迅速化を検討します。

「断熱の明星」のブランドイメージをさらに高める

「エネルギー」と「エコロジー」の豊かな共存に貢献

20年以上にわたって当社の成長を牽引してきた大谷会長(現相談役。以下同様)が2024年6月に退任されました。40数年前に私が明星工業に入社した時の上司が大谷会長であり、営業の手法や工事現場における当社の役割、最近では、経営者としての心構えなど、あらゆることを教えていただきました。そのため、大谷会長が進めてこられた路線を踏襲

していきながら、私の強み・特徴を活かしていきたいと考えています。

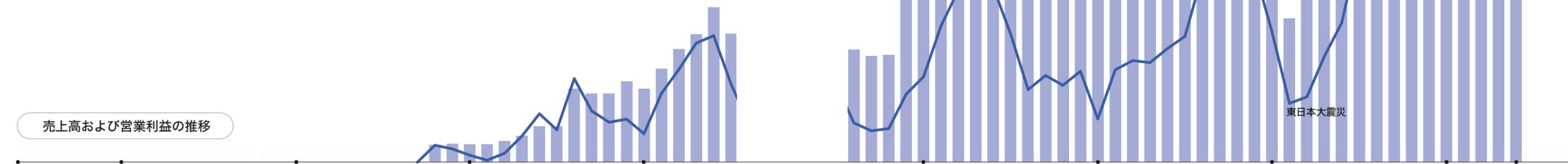
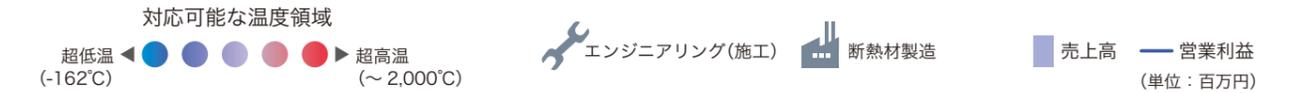
近年「エネルギー」と「エコロジー」の豊かな共存こそが、企業に課せられた重要なテーマといわれるなかで、当社の超低温技術を活かせる分野は広がっています。世の中のトレンドやお客様のニーズに対応しながら、新たな工法や断熱材の開発を進めるなど技術力にさらに磨きをかけ、「断熱の明星」のブランドイメージをさらに高めていきます。



代表取締役社長
柳瀬 徹次

成長の軌跡 — 明星工業の歴史

明星工業は1944年の創業以来、「顧客の創造と信頼の確保」、「社会への貢献」、「未来への挑戦」の3つの経営理念に基づき、コア事業である断熱工事・技術を通じてエネルギーの有効利用に貢献してきました。80年にわたる歩みのなかで事業領域の拡大を図り、調査・コンサルティング、設計、施工、メンテナンスに至る一貫したトータルエンジニアリング体制を構築しています。



売上高および営業利益の推移

創業期 1944 - 1957	成長期 1958 - 1970	経営安定期 1971 - 1985	経営再構築期 1986 - 2008	再成長期 2009 -
<p>戦時下の船出、経営の基礎づくり</p> <p>1944年、創業者の富本信太郎が戦後の断熱工事の需要増を見越してスタートした明星工業所を1947年に法人改組。1956年には成型保温材の生産に着手するなど業容拡大しました。</p>	<p>成長の波に乗る</p> <p>高度経済成長期の設備投資ブームに乗り躍進。営業拠点を全国に次々と開設、超低温保冷工事技術や築炉工事技術を磨き、業容が拡大しました。</p>	<p>断熱業界のリーディングカンパニーを目指して</p> <p>石油危機を契機とした産業界のエネルギー利用効率化に対する関心の高まりを背景に、研究所を設置するなど保温・保冷技術、工法、材料の性能を向上させ、断熱業界におけるリーディング・カンパニーの座を不動のものにしました。</p>	<p>経営再建と新規事業の展開</p> <p>製造業の構造的不況を背景に業績が一時低迷するも、経営を徹底して合理化し、M&Aによるボイラ事業進出や海外市場の開拓に挑戦。バブル崩壊後は、思い切った経営改革による事業の立て直しに注力し、資源国におけるLNGプロジェクトなどで海外展開を強化しました。クリーンルーム事業、環境事業にも進出しました。</p>	<p>業界のベストカンパニーへ</p> <p>新たな成長への転換を目指し、断熱工事を核とする建設工事事業、ボイラ事業を事業の2本柱とし、研究開発力の強化、技術・施工能力の差別化による競争力の強化を基本戦略とした経営を推進しています。</p>

断熱・保冷工事	研究開発	環境	クリーンルーム	冷凍・冷蔵設備
<p>●1947年 明星工業(株)を設立し、保温・保冷工事請負業を開始</p>	<p>●1972年 中央研究所を設置。工法や保温材の研究開発を開始</p> <p>●1972年 LNG配管保冷工事を皮切りにLNG陸上タンク、LNG船タンク防熱工事へ進出</p>	<p>●1987年 アスベスト除去工事に着手</p> <p>●1989年 コンクリート構造物補修工事に進出</p> <p>●2001年 ゴミ処理施設の耐火工事を相次いで受注</p>	<p>●1987年 明星建工(株)を設立し、建材分野(クリーンルーム)を分離独立し、事業を開始</p>	<p>●2009年 (株)エムエステックを設立し、冷凍冷蔵低温設備分野の事業を開始</p>
保温・保冷材生産	市場開拓・多角化	海外現地法人設立	ボイラ	
<p>●1956年 炭酸マグネシウム成型保温材の生産開始</p>	<p>●1972年 浜松工場を建設し、翌年からけい酸カルシウム成型保温材の生産開始</p> <p>●1979年 超軽量けい酸カルシウム保温材の生産開始</p>	<p>●1990年 シンガポール ●2006年 インドネシア ●2011年 マレーシア</p> <p>●2000年 ナイジェリア ●2008年 タイ ●2020年 フィリピン</p>	<p>●1987年 吉嶺汽缶工業(株)(現(株)よしみね)を買収し、ボイラ分野の事業に進出</p>	

現在の姿

明星工業は、断熱事業・環境関連事業の分野でグローバルに活躍する「断熱工事のスペシャリスト」として業界をリードしてきました。周辺事業を含む「建設工事業」「ボイラ事業」の2つのセグメントを持ち、日本だけでなくアジアを中心とする海外で事業を展開しています。

セグメントごとの事業内容と売上高構成比

建設工事業

コア事業である断熱工事をはじめ、クリーンルーム工事、冷凍・冷蔵・低温設備工事の施工と材料等の製造を行う

世界有数の断熱技術でエネルギーを有効利用する「環境に優しいものづくり」で、発電所や化学プラント、LNG(液化天然ガス)関連施設等の工業設備に欠かせない断熱工事を主力に、幅広い分野の基幹産業を支え、省エネルギーや地球環境の保全に広く貢献しています。

保温・保冷



石油プラント・化学プラント・電気プラント・ガスプラント

LNG・LPG



LNG・LPG 船タンク防熱
LNG・LPG 陸上タンク防熱

耐火被覆



プラントのパイプワークやケーブルルトレイ、球形タンクの脚柱

築炉耐火・耐火断熱



工業炉や焼却炉、ボイラ、高温ダクト

原子力



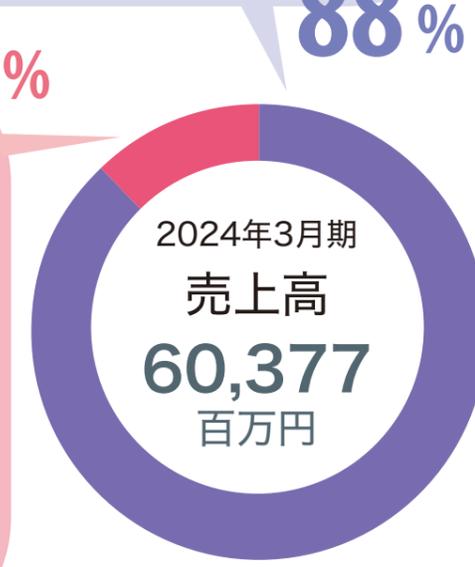
原子力発電プラントの金属保温

ボイラ事業

ボイラおよび関連設備、焼却炉の設計・製造および据付を行う

各種ボイラを中心とした熱供給・熱電供給設備の設計・製造、据付工事を通じて、ボイラプラントや、ごみ処理施設など公共施設の省エネルギー、公害規制対策等に貢献しています。

バイオマス(生物資源)を燃料とした環境配慮型ボイラのニーズにも対応しています。



2024年3月期
売上高
60,377
百万円



一般産業用ボイラ
バイオマス燃料ボイラ
クリーン排ガス用ボイラ

明星工業の3つの強みとそれを支える基盤

設計・施工・メンテナンスの一貫したトータルエンジニアリング体制により、お客様に高品質なエンジニアリングを提供しています。事業を通じて強みを磨き、築いてきた基盤をより強固なものにすべく、たゆまぬ努力を続けています。

強み
1

技術力・施工力

当社の断熱工事は、マイナス162℃の超低温から2,000℃の超高温までの幅広い温度領域をカバーしており、固体・液体のいずれにも対応した設計が可能です。お客様から提示される設備稼働条件に合わせた工法・技術を積極的に提案しており、熱の緻密なコントロールや熱効率の向上に貢献しています。

また、プラントや工業炉などの設備はひとつとして同じ形状はなく、設計・施工・メンテナンスはすべてオーダーメイドです。一つひとつ異なる現場に合わせた高品質な施工を実現しています。

強み
2

顧客や協力会社との強固な関係性

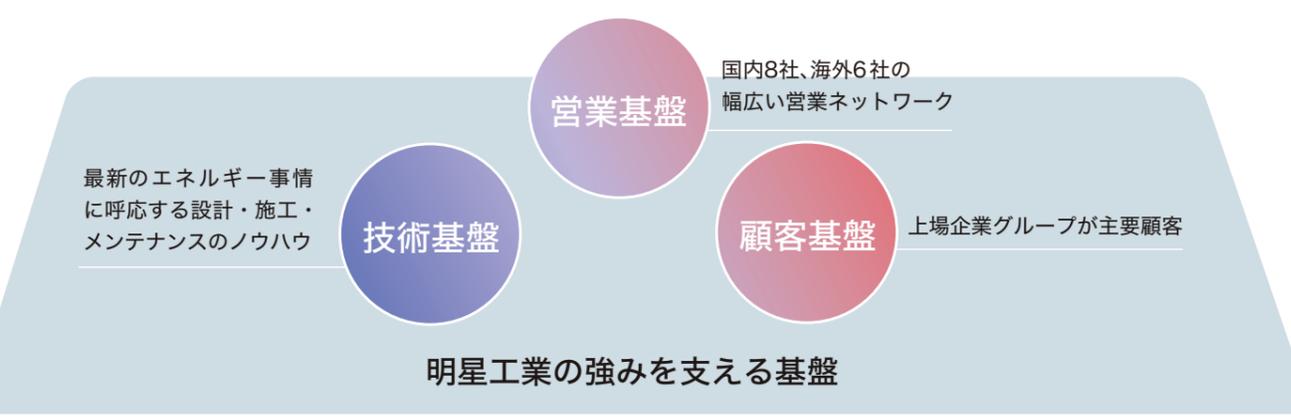
明星工業にとって、熱を扱う企業はすべてお客様となりえます。お客様との強固な関係性を通して、事業の深化(既存案件の拡大)と横展開(新規獲得)に取り組んでいます。

特に国内においては、各地域の多様な協力会社との信頼関係構築に努めています。お客様からは、全国展開による機動力、幹旋力とともに良質な人的サプライチェーンに対して高い評価をいただいています。

強み
3

カーボンニュートラル、次世代エネルギーへの対応力

いずれの業界においても、当社のお客様はカーボンニュートラル、次世代エネルギー対応に向けた設備投資や老朽化設備の合理化、更新投資など、さまざまな課題に迫られています。明星工業は、地球規模の大きなエネルギー供給網の一端を担う「断熱工事のスペシャリスト」として、事業を通じて社会課題の解決に取り組んでいます。



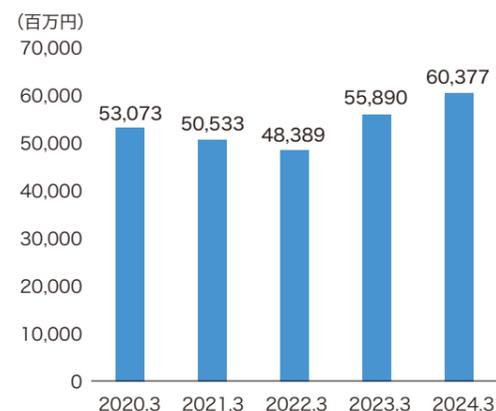
財務・非財務ハイライト

財務ハイライト

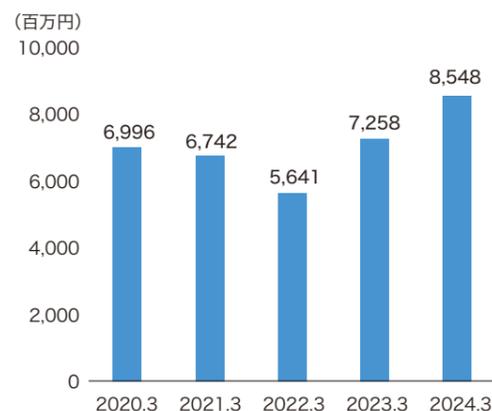
2024年3月期は、中期経営計画2021-2023最終年度の目標達成のため、従来のメンテナンス工事およびお客様の低・脱炭素化に向けた案件の受注拡大を図るなど、持続的な収益力強化に取り組んだことで売上高は前期比8.0%増、経常利益は同17.8%増となり、中期経営計画最終年度の目標値を達成することができました。

1株当たりの配当金は、業績および財政状況を総合的に勘案し、前期末比より10円の増配ならびに株主の皆様への感謝の意を表し、創業80周年記念配当7円を加えた1株当たり41円(中間配当金と合わせ年間55円)となりました。

売上高



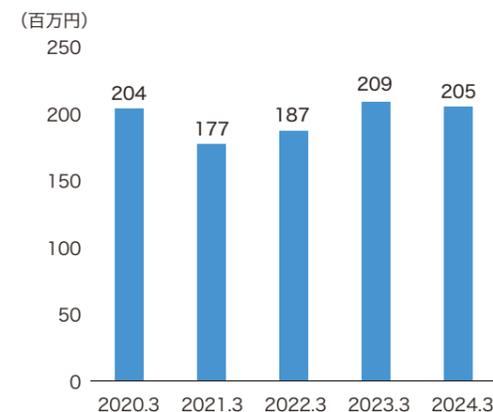
経常利益



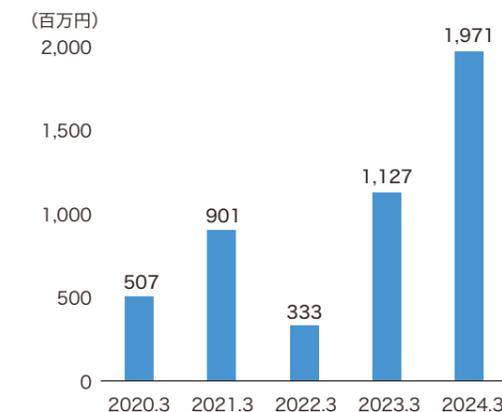
非財務ハイライト

非財務面においては、人的資本の強化や、気候変動リスクをはじめとするサステナビリティ課題への対応を中心として取り組みを進めています。当社グループでは従業員に占める女性比率が低い状況が継続していますが、女性活躍推進を含む多様性の確保に向けた人材育成方針・社内環境整備方針の公表についても継続的に検討しています。また、GHG 排出量等の ESG 関連データの開示拡充についても予定しています。ガバナンス強化の面では、2024年6月に初の女性社外取締役を迎えました。引き続きコンプライアンスの浸透ならびにリスクマネジメントの徹底に取り組んでまいります。

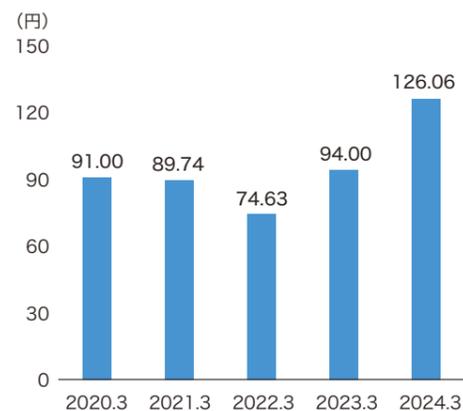
研究開発費



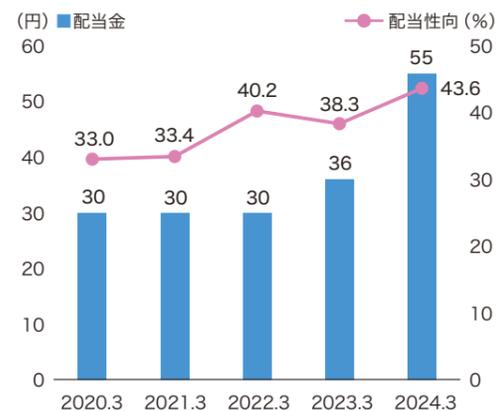
設備投資



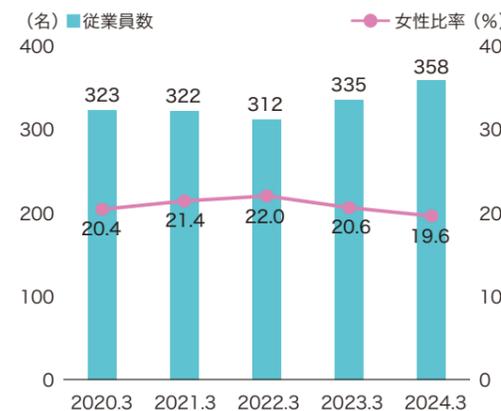
1株当たり当期純利益



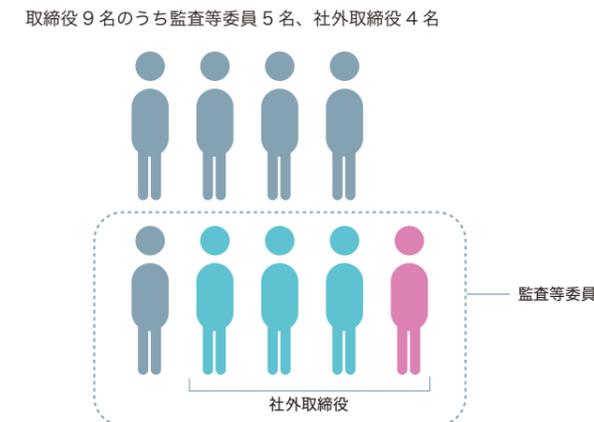
配当金・配当性向



従業員数・女性比率(単体)



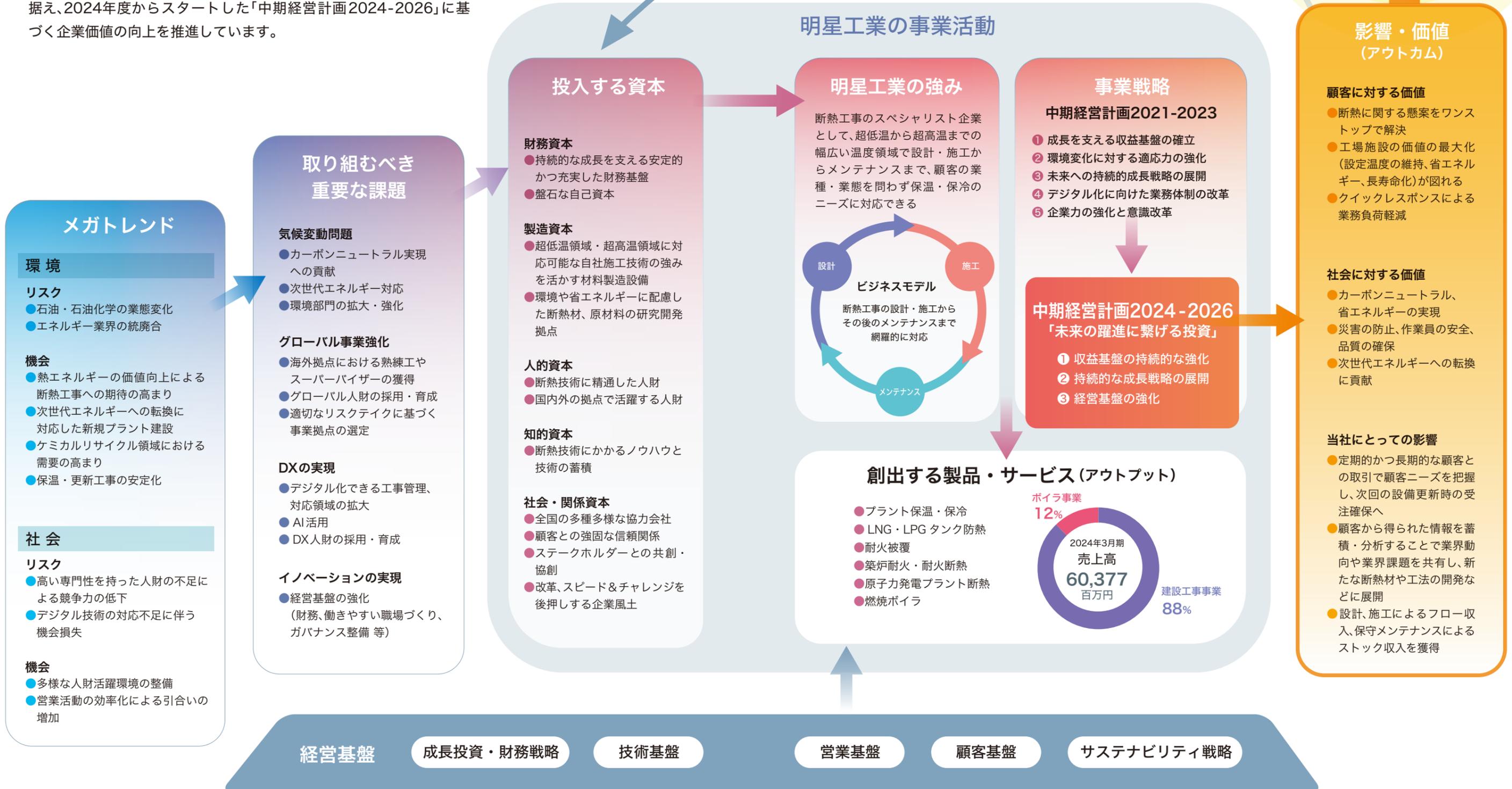
取締役会の構成



人と自然との調和を図り 「エネルギー」と「エコロジー」の豊かな共存を目指す

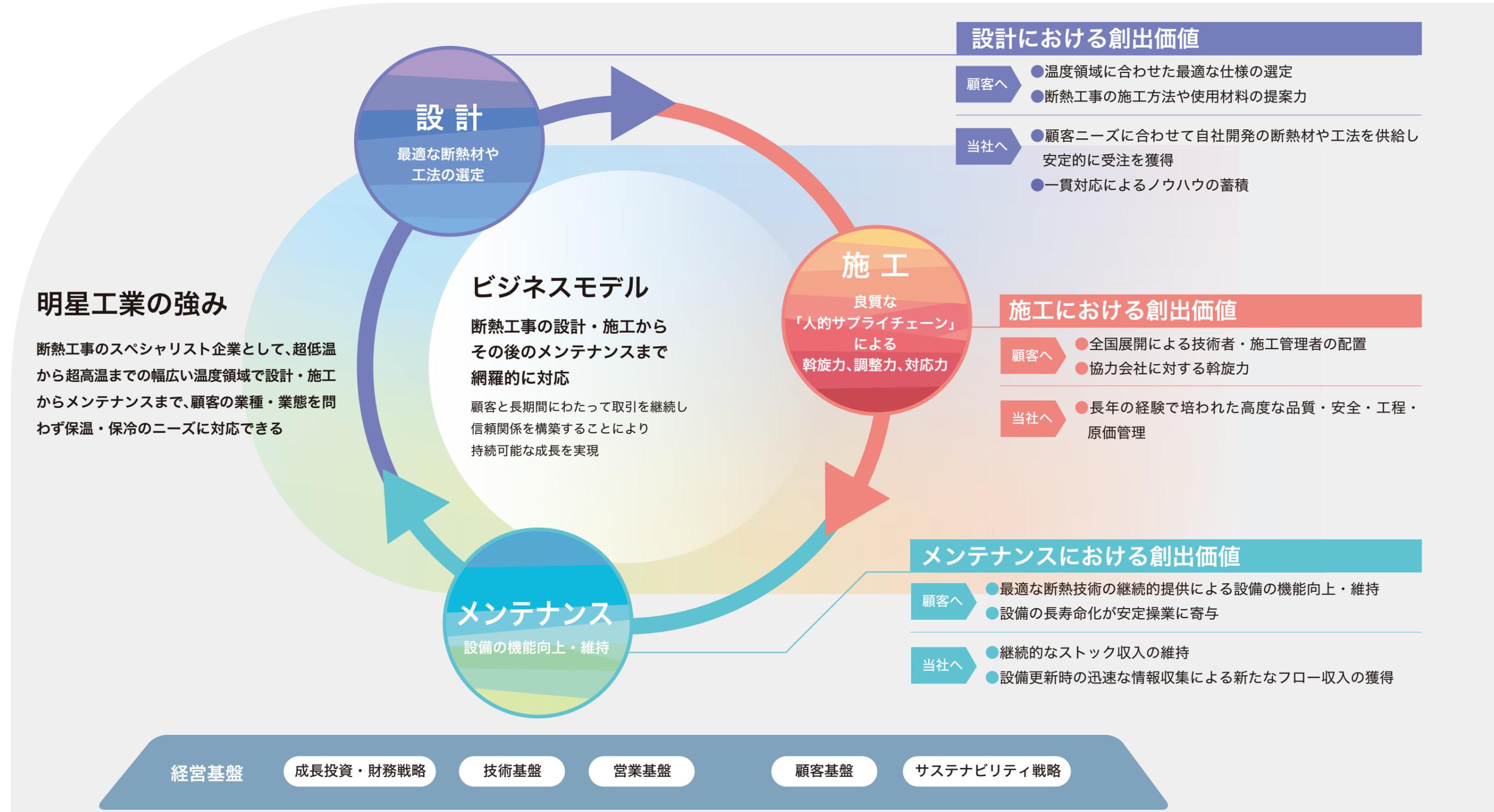
明星工業では、持続的な経済成長と ESG 課題の解決にも取り組んでいます。現在、当社の技術・ノウハウのグローバル・スタンダード化を見据え、2024年度からスタートした「中期経営計画2024-2026」に基づく企業価値の向上を推進しています。

目指す姿
省エネルギー・
環境保全の推進により
社会的責任を果たす企業



顧客や協力会社と信頼関係を築き 安定的に事業を推進することで 経営基盤と強みを磨き、持続的に成長する

熱エネルギー消費型の装置であれば、どのような分野の産業装置においても、ほとんどすべてが断熱工事の対象となります。断熱工事の目的は、省エネルギーはもちろん、所定温度の維持や環境条件の保全、災害の防止まで多岐にわたります。明星工業の強みは顧客の業種・業態を問わず幅広い保温・保冷のニーズに対応できることです。経営基盤と強みを磨き続けることで、設計・施工・メンテナンスの各事業において価値を創出しており、持続的な成長につなげています。



唯一無二の経営資本を活用・強化する

明星工業の創業より積み重ねてきた唯一無二の経営資本を活用・強化し、競争優位性を維持するとともに、次世代への継承を見据えた新しい価値を創造し続け、持続可能な社会の実現に寄与します。

経営資本の特徴		2024年3月期実績	活用・強化のための取り組み
 <p>財務資本</p> <ul style="list-style-type: none"> ●グループの持続的な成長を支える安定的かつ充実した財務基盤 ●盤石な自己資本 	<p>常に経営の本質をわきまえ、収益力の向上を図りながら健全な財務体質を維持していくことが企業価値の拡大につながると考えています。強固な財務基盤を活かし、持続的成長に向けた投資と営業キャッシュ・フローの安定的な創出に努めています。内部留保については、財務体質の健全化と強化に配慮しながら、既存事業の強化と将来の成長に向けた投資に充当していきます。</p>	<p>総資産：844億円 純資産：638億円 自己資本比率：75.1% コミットメントライン：30億円*</p> <p><small>※機動的な資金調達的手段として総額30億円のコミットメントラインを締結していますが、資金需要には基本的に自己資金および銀行借入等にて対応しています。</small></p>	<ul style="list-style-type: none"> ■成長投資 <ul style="list-style-type: none"> ●M&Aを含む、持続的成長に向けた投資 ■財務戦略 <ul style="list-style-type: none"> ●営業キャッシュ・フローの安定的な創出 ●キャピタル・アロケーション
 <p>製造資本</p> <ul style="list-style-type: none"> ●超低温領域・超高温領域に対応可能な自社施工技術の強みを活かす材料製造設備 ●環境や省エネルギーに配慮した断熱材、原材料の研究開発拠点 	<p>お客様のニーズに合わせた設計、施工、メンテナンスのトータルエンジニアリングを提供できるよう、製造資本の強化に努めています。製造拠点においては、超低温領域・超高温領域に対応可能な自社施工技術の強みを活かす材料を製造しています。また、中央研究所においては、環境や省エネルギーに配慮した断熱材や原材料の研究・開発を行っています。設備更新も積極的に行っており、GHG排出量削減に向けた太陽光発電設備の設置やハイブリッド車の導入などを行っています。</p>	<p>設備投資：19億円 支店・営業所：38拠点(オーストラリア支店含む) 当社および子会社：国内8社 海外6社 ハイブリッド車の導入：8台(2024年3月末時点)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■設備投資 <ul style="list-style-type: none"> ●インソースとアウトソースのバランスを見極め、内製化における創出価値の最大化を狙う設備投資 ●太陽光発電設備の設置、ハイブリッド車の導入
 <p>人的資本</p> <ul style="list-style-type: none"> ●断熱技術に精通した人財 ●国内外の拠点で活躍する人財 	<p>経営理念である「顧客の創造と信頼の確保」「社会への貢献」「未来への挑戦」を体現する人財の確保・育成に注力しています。行動指針として「改革、スピード&チャレンジ」を定めており、従業員の挑戦を後押しし、イノベーションにつなぐ仕組みづくりを進めています。また、多様な従業員がそれぞれの能力を発揮しながら安心して働き続けられるよう、働きやすい職場づくりや健康経営に取り組んでいます。</p>	<p>従業員数：358名(連結691名) OJT、資格取得支援などの教育投資 社内イントラネットの整備</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■人的資本投資 <ul style="list-style-type: none"> ●専門人財の確保、育成(工事、研究開発、営業・調達、マネジメント、グローバル) ■D&I、働きやすい職場づくり、働き方改革への対応 <ul style="list-style-type: none"> ●外国人財や女性の活躍推進 ●従業員満足度向上 ●健康経営に向けた取り組み
 <p>知的資本</p> <ul style="list-style-type: none"> ●断熱技術にかかるノウハウと技術の蓄積 	<p>中央研究所では新材料や新工法の開発のほか、社内外からの分析依頼や物性試験に対応しています。特許出願にも積極的に取り組んでおり、年2回、社内から挙がった改善提案に特許の可能性があるか協議し、競争優位性の確保に努めています。</p>	<p>研究開発費：205百万円 研究開発拠点：中央研究所 浜松工場 特許権等工業所有権</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内保有特許：54件(うち、共願24件) ・国外保有特許：1件(米国、共願) ・出願審査待ち：12件 	<ul style="list-style-type: none"> ■研究開発投資 <ul style="list-style-type: none"> ●中央研究所実験設備への投資 ●技術基盤の強化(新材料、新施工技術開発)
 <p>社会・関係資本</p> <ul style="list-style-type: none"> ●全国の多種多様な協力会社 ●顧客との強固な信頼関係 ●ステークホルダーとの共創・協創 ●改革、スピード&チャレンジを後押しする企業風土 	<p>協力会社やステークホルダーとの共創・協創の意識を重視し、相互利益の拡大に向け取り組んでいます。利益追求と社会貢献の両輪で持続的成長を続けるため、ステークホルダーエンゲージメントに努めています。</p>	<p>株主数：17,075名</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■全国の協力会社との関係強化 ■営業基盤の強化(営業体制の強化、DXツール導入など) ■顧客基盤の強化

明星工業の成長戦略 — 中期経営計画 2024-2026

中期経営計画の概要

中期経営計画 2021-2023振り返り

当社グループは、中期経営計画2021-2023(2022年3月期-2024年3月期)において「新たなステージへの挑戦」を基本方針とし、5つの重点施策を推進しました。なかでも「成長を支える収益基盤の確立」については、建設工事業においてバイオマス発電関連工事やクリーンルーム関連工事の需要の高まりを捉えたことに加え、ボイラ事業も安定的に推移したことにより、厳しい事業環境下で計画を上回る収益を確保し、計画を達成しました。

中期経営計画2021-2023の目標と実績

基本方針と重点施策

新たなステージへの挑戦

- 成長を支える収益基盤の確立
- 環境変化に対する適応力の強化
- 未来への持続的成長戦略の展開
- デジタル化に向けた業務体制の改革
- 企業力の強化と意識改革

▼目標 (単位: 百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
受注高	52,000	53,000	57,000
売上高	52,000	53,000	55,000
営業利益	5,500	6,000	6,600

実績と振り返り

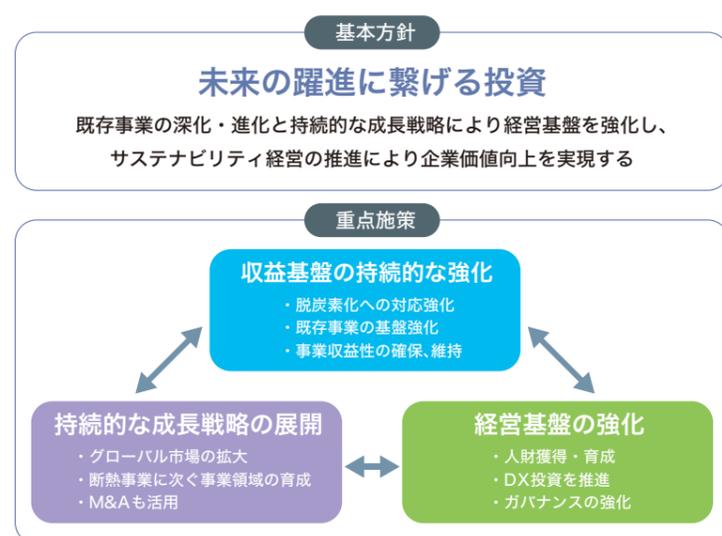
- ✓ 建設工事業の底上げ(バイオマス発電関連)、ボイラ事業も安定的に推移
- ✓ 脱炭素社会に向けた技術力・工事施工能力の開発推進を継続
- ✓ 断熱事業に次ぐ事業領域の育成を継続
- ✓ 工事・営業・経営管理でのDX推進継続
- ✓ サステナビリティ経営推進の基礎として企業力の強化を継続

▼実績 (単位: 百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
受注高	53,921	60,209	57,955
売上高	48,389	55,890	60,377
営業利益	5,339	6,830	8,061

中期経営計画 2024-2026 基本方針

中期経営計画2024-2026(2025年3月期-2027年3月期)においては、カーボンニュートラルなどの社会変化が一つの節目を迎える2030年に向けた取り組みを中心として重点施策を策定しました。「未来の躍進に繋げる投資」を基本方針として、既存事業の深化・進化による収益基盤の持続的な強化や、持続的な成長戦略の展開に取り組んでいきます。また、人材獲得・育成やDX投資の推進、ガバナンスの強化などサステナビリティ経営にも注力することで企業価値の向上を目指します。



現在、幅広い業界においてエネルギー・トランジションに向けた技術開発が進んでいます。水素をはじめとした次世代エネルギーの輸送・貯留には超低温領域の技術適用が欠かせません。超低温領域は明星工業が強みを発揮できる得意分野です。2024年4月にスタートした中期経営計画2024-2026では、基本方針として「未来の躍進に繋げる投資」を掲げ、次世代エネルギー対応の技術開発や成長投資・基盤整備に積極的に将来への投資を行っていきます。

経営数値目標

中期経営計画初年度となる2025年3月期の経営数値目標については、クリーンルーム事業領域および海外工事の減少、販売管理費等のコスト増要因により、過去最高の業績となった2024年3月期の実績を下回る計画としました。しかしながら最終年度となる2027年3月期の目標値については、売上高610億円、営業利益84億円、ROEは10%以上を目指します。

(単位: 百万円)

	2024年3月期実績	2025年3月期目標	2027年3月期目標
売上高	60,377	58,000	61,000
営業利益	8,061	7,200	8,400
経常利益	8,548	7,450	8,700
親会社株主に帰属する当期純利益	6,243	5,200	6,250
受注高	57,955	60,000	61,000
ROE	10.2%	8.0%以上	10.0%以上

セグメント別目標

目標達成に向け、建設工事業においては、化石エネルギーからの転換を図るエネルギー・トランジション需要へのきめ細かな対応、次世代エネルギー・脱炭素関連投資への重点的な対応、基盤事業の深化と進化を推進します。ボイラ事業では、新工場のスムーズな立ち上げ、地産地消バイオマス・産業用ボイラへの注力、脱化石燃料ボイラの研究開発を主要な取り組みとして推進していきます。

(単位: 百万円)

セグメント	2024年3月期実績	2025年3月期目標	2027年3月期目標	重点戦略
建設工事業				
受注高	52,015	52,750	53,500	・ エネルギー・トランジション需要へのきめ細かな対応 ・ 次世代エネルギー・脱炭素関連投資へ重点的に対応 ・ 基盤事業の深化と進化
売上高	53,449	51,000	53,500	
営業利益	7,622	6,800	7,950	
ボイラ事業				
受注高	5,939	7,250	7,500	・ 新工場のスムーズな立ち上げ ・ 地産地消バイオマス・産業用ボイラに注力 ・ 脱化石燃料ボイラの研究開発の推進
売上高	6,927	7,000	7,500	
営業利益	429	400	450	

財務方針

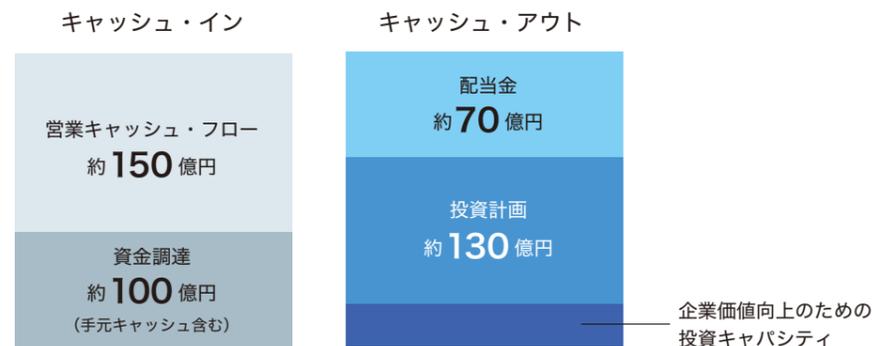
主要投資計画とキャピタル・アロケーション

経営数値目標を達成することにより、年間約50億円、中計期間の3年間で約150億円の営業キャッシュ・フローが生じることから、そのうち130億円を当社グループの「未来の躍進に繋げる投資」に振り向けていく予定です。投資の内訳は、次世代エネルギー対応の技術開発などの研究開発に35億円、ボイラ事業の新事業所建設やM&Aなどの成長投資・基盤整備に80億円、既存設備や事業所などの維持更新に15億円としています。さらに、企業価値向上のための投資キャパシティとして、一定額を確保しています。また、配当金として計画期間の3年間で約70億円のキャッシュ・アウトを想定しています。

中期経営計画 2024 - 2026 (2025年3月期 - 2027年3月期) 主要投資計画

研究開発	次世代エネルギー対応の技術開発、代替原材料検討等	35億円
成長投資・基盤整備	ボイラ事業の新事業所建設投資 25億円 製造設備生産能力増強 5億円 DX投資(基幹システム更新等) 20億円 M&A他 30億円	80億円
維持更新	既存設備、事業所の維持更新	15億円
中期経営計画期間中の合計投資額		130億円

キャピタル・アロケーション



株主還元

本中計期間中においては、安定的配当である1株当たり20円、または業績に対応するものとして配当性向が30%~40%程度のいずれかの高い方とさせていただくとともに、資本効率等を勘案しながら機動的な自社株式の取得等を行ってまいります。

2022年3月期 - 2024年3月期配当実績 / 2025年3月期予想

	2022/3	2023/3	2024/3	2025/3
年間配当金/株	30円	36円	55円*	41円
配当性向	40.2%	38.3%	43.6%*	38.5%
DOE (株主資本配当率)	2.8%	3.1%	4.4%	3.0%程度
自己株式取得額	11億円	-	12億円	未定
総還元性向	67.7%	38.5%	62.5%	未定
自己株式消却	300万株	-	-	未定

※ 2024年3月期の年間配当金には80周年記念配当7円を含む。記念配当除く配当性向は38.1%

ESG (非財務) 目標

サステナビリティ経営課題への取り組み強化

明星グループは「『エネルギー』と『エコロジー』の豊かな共存」をミッションとして掲げています。顧客や従業員、株主・投資家をはじめとしたステークホルダーとの関係を強化し、事業活動を通じて地球規模の課題である省エネルギーや環境保全を推進することで企業としての社会的責任を果たすために尽力しています。中期経営計画2024-2026においても、環境(E)、社会(S)、ガバナンス(G)において具体的な取り組み事項を定めており、これらの着実な推進によって計画目標の達成と企業価値向上を目指します。

環境(E)

当社グループは、2022年12月に「気候関連財務情報開示タスクフォース」提言への賛同を表明しました。気候変動を含む環境課題への対応を重要な経営課題と認識し、本中期経営計画期間においては、自社のCO₂排出量の把握、削減とともに、カーボンニュートラル実現に貢献する技術開発、製造設備の脱炭素化を進めます。

社会(S)

顧客や協力会社との信頼関係を強固にするため、安全と品質の確保を第一として事業推進します。また、事業拡大・継続を見据えた人財確保・育成、ダイバーシティ&インクルージョン、女性管理職の比率拡大、働き方改革・従業員の健康増進などにも継続的に取り組んでいきます。

ガバナンス(G)

コンプライアンスの徹底を中心としたコーポレート・ガバナンス体制のさらなる強化に努めます。2025年3月期には当社初となる女性社外取締役を経営メンバーに迎えました。より多様な視点に基づいた経営を意識し、事業推進していきます。

具体的な取り組み事項

E

Environment

環境

- 自社排出CO₂の把握と削減
- カーボンニュートラル実現への取り組み
- 社会に資する技術の開発、製造設備のカーボンニュートラル化
- リサイクル・リユースの推進、廃棄物の削減、汚染防止

▶ p. 29

S

Social

社会

- 安全・品質の確保
- 事業拡大・継続を見据えた多様な人財の確保・育成
- ダイバーシティ & インクルージョン、女性管理職比率の拡大など
- 働き方改革・従業員の健康増進

▶ p. 32

G

Governance

ガバナンス

- コーポレート・ガバナンスの強化
- コンプライアンス意識の向上

▶ p. 36

担当役員 3 人が語る 明星工業の強みとこれからの展望

明星工業は設計・施工からメンテナンスまで、顧客の業種・業態を問わず断熱・保冷のニーズに応えています。3人の担当役員が各管掌部門から見た明星工業の強み、中期経営計画2024-2026における重点取り組み、今後の展望について意見交換しました。

それぞれの管掌部門から見た 明星工業の強み

篠原：当社は石油精製・石油化学をはじめとした主要な製造業のトップメーカーのプラントに関わり、さまざまな技術的な提案をさせていただきながらともに発展してきました。日本国内に37の営業拠点を持ち、そこから顧客のプラントに赴いて新設工事やメンテナンス工事などを行っています。当社の強みは、対応できる温度域が極めて広いということです。主要な業務は設計・施工管理ですが、極低温、極高温の温度域での設計・施工管理は非常に難易度が高く、想定外の事態が起こることも多くあります。そのようなトラブルを未然に防ぐ経験知を、顧客との緊密な関係性のなかで蓄積できていることも強みであり、明星工業の技術力といえます。

藤野：営業部門の立場から見ても、日々、顧客のお話を聞いておりますと、断熱工事の発注にあたっていろいろ候補先を検討された結果、当社の幅広い温度域への対応力を評価いただくことが多いです。特にLNGなど極低温の保冷工事となると対応できる会社は限られてきます。施工後も「明星さんに発注してよかった」「安心して任せられた」「さすが「保冷の明星」ですね」などと言ってくることが多く、積み上げた実績や信頼が継続受注や新規顧客獲得につながっている実感があります。

都木：そうですね。「保冷の明星」という言葉が出たとおり、当社はLNG関連の事業に代表される保冷技術においては我が国トップレベルの技術力を有しています。国内外の出荷基地の防熱工事はもちろんのこと、運搬船のタンク防熱などの対応力も顧客に認めていただいています。また、断熱分野だけでなく、コンクリート補修・補強工事や焼却設備の断熱施工、アスベスト除去工事といった環境分野の実績も豊富に有しています。これらの分野で培った調査診断能力や、経済効果の高い維持管理計画の策定力も評価されています。当社は単体で350人程度のコンパクトな規模ですが、これらの広範な分野で実績を積み上げることができたのは、国内外

の関連会社や協力会社の皆様との連携を重視し、強固な関係性を構築できていることも要因だと思います。

篠原：協力会社を含めた人員手配の面でも、全国に営業拠点があり、顧客と身近な距離を維持できているのは大きな強みですね。極低温、極高温の温度域での設備メンテナンスは顧客との連絡を密にして、必要に応じて迅速に施工体制を整えることが大事です。私や藤野さんの管掌部門では、部門間のきめ細かい連携が取れるよう工夫しています。

藤野：はい。顧客の現場は、仕様変更や数量変更、工期変更など刻々と状況が変わります。営業部門では、顧客から受注した後は工事部門、調達部門、技術部門などと連携しながら調整を進めますが、社内各部門へきめ細かくスピーディーに情報共有を行い、業務の無駄が出ないように留意しています。現場の工数や負荷をできるだけ低減する取り組みも欠かせません。当社浜松工場では施工材料の製造や製品加工を行っています。現場作業の簡易化のために、工場であらかじめ加工して現場に納品するようなプレハブ化を積極的に推進しています。ここでも営業担当が顧客の現場状況を的確に工場に伝え、緻密な連携を取るようにはしています。

中期経営計画2024-2026における 重点取り組み

都木：「中期経営計画2024-2026」のスローガンに「未来の躍進に繋げる投資」とあるとおり、総額130億円の投資計画を盛り込んでいます。

成長投資・基盤整備に関しては、具体的にはボイラ事業の新事業所の建設投資や、基幹システム更新を含むDX投資を予定しています。DXについては、まずは各部門がより円滑に連携するための業務効率化について取り組んでいきます。

研究開発の面では、水素やアンモニアなど次世代エネルギー対応の技術開発や代替原材料検討のための投資を見込んでいます。併せて、老朽化した設備の更新や営業拠点の更新なども計画しております。

これまで当社は健全な財務体質を維持できており、成長に向けた投資と併せ、配当金をはじめとしたステークホルダーの皆様への還元にも積極的に取り組んでいきます。

篠原：将来の人手不足に備えて、当社工場の内製化率の向上や施工現場の負担をより軽くするための工法開発が主要な取り組みとなります。併せて廃棄物の減容や環境への負荷が少ない製品の活用を推進することも重要だと認識しており、顧客・施工者・地域社会の皆様にとって優しい工事であることが当社の使命です。

また、断熱に限らず多くの工種を手掛けることで顧客のニーズに幅広くお応えしたいと考えています。

藤野：既存の領域における対応力の維持も重要です。社会はカーボンニュートラルに向けて構造転換しようとしています。エネルギー転換は一気に進むわけではなく、昨今の不安定な国際情勢の影響を受け、世界的にLNGなどの低炭素クリーンエネルギー需要が復活しています。低温域の技術需要は、資源エネルギー関連以外の分野でも底堅く存在します。たとえば国内において、医薬品工場におけるワクチン製造・保管設備の保冷工事は新型コロナウイルス感染拡大の局面から需要が増えています。既存事業の基盤強化、収益性の確保・維持にもしっかり取り組んでいくべきです。

人財の確保・育成について

篠原：人件費や原材料価格の上昇は当社にとっても影響が大きいです。業界全体の課題でもあり、価格転嫁については顧客に徐々に受け入れていただきつつある状況です。このような状況を踏まえると、本中期経営計画期間において重点的に取り組むべきは、安定的な施工体制確保のために、国籍や性別を問わない積極的な人財確保・育成であると考えています。特に外国人材の活用を本格的に検討すべきです。当社は海外事業の実績が豊富であり、これまで海外パートナー企業との協業や、当社社員の海外派遣も積極的に行ってきました。人財育成には時間がかかります。しかし5年後、



篠原 基嗣 取締役執行役員
支店統括部長 兼
技術統括部長 兼
品質・安全管理部担当 兼
調達部担当



藤野 景三 取締役執行役員
営業統括部長 兼
タンクプロジェクトダイレクター 兼
浜松工場担当



都木 裕 取締役執行役員
管理本部長 兼
関連会社担当



10年後の事業拡大を見据え、本中期経営計画期間中にしっかりと人財を育てておくべきだと思います。

価格の安定化や人財確保を通じて社会に貢献していきたいと思っています。

都木：篠原さんが言ったように、人財の確保・育成と業務効率化は当社の最重要取り組み事項と認識しています。現在は国籍や性別を問わない採用・育成に向けた取り組みを積極的に進めています。外国人材の採用実績としては、以前より積極的に行ってきた技能実習生の受け入れに加え、技術部門への外国人社員の配置、知的財産部門への配置などが実現できており、非常に優秀な人財が活躍しています。ソフト面では OJT や資格取得支援のための投資を実施しています。ハード面でも宗教的配慮に基づいた対応を行うなど、多様な人財がそれぞれの能力を発揮しながら安心して働ける職場づくりに取り組んでいます。

藤野：当社の人財育成は OJT やジョブローテーションを中心として、社員一人ひとりの希望や適性に依拠してキャリアアップしていくかたちが基本形ですが、当社社員には積極的に海外の現場で経験を積んでほしいと考え、積極的に送り出すようにしています。私は入社時の配属が海外営業で、最も長く駐在したのはシンガポールとマレーシアです。その後は帰国して現在は国内外の営業統括を務めています。国内、国外いずれの OJT も重視しています。この数年は新型コロナウイルス感染拡大の影響で海外プロジェクトの従事者も限られていましたが、現在はインドネシアの工事現場に技術部門の若手社員を交代で配置し、現地の協力会社とコミュニケーションを取りながら事業知見を獲得できるようにするなど人財育成に取り組んでいます。

篠原：国内における取り組みについてお話しすると、全国の営業拠点にはそれぞれ特色があり、各地で採用している人財も多いため、研修や教育の機会を通じた社員どうしの関係づくりを行っています。エリアごとに社員が集まって顔合わせできる機会を設け、互いに相談しやすい環境をつくるようにしています。また、若い世代を中心にワークライフバランスに関する価値観も多様化していますので、私たち経営側も、社員の要望に耳を傾けながら意識変革をしていかなければな

らないと思っています。

都木：お二人の意見に同意します。人財が価値創出の源泉であると強く認識し、新しいことに積極的に挑戦していきたいと考えています。人財のエンゲージメントを向上させ、仕事への熱意や会社への愛着を持ってもらうためには会社に魅力がなくてはなりません。当社社員だけでなく顧客や株主・投資家の皆様をはじめとしたステークホルダーの皆様にも、当社事業に対する理解を深めていただく必要があります。社会の発展や地球環境の保全に貢献している企業として、インパクトを与えたいという思いがあります。

結び：持続的な成長に向けて

都木：中期経営計画2024-2026 には、サステナビリティ経営の推進とステークホルダーの皆様への価値創出に向け、ESG(非財務)目標を盛り込みました。

環境(E)の面では、自社 CO₂排出量の把握と、太陽光発電設備の設置やハイブリッド車の導入などによる CO₂排出量削減などを進めています。TCFD 提言に基づく気候関連財務情報開示のほか、CDPからの調査にも回答し、CDP2023では B-(マネジメントレベル)と評価されました。引き続きスコアアップやさらなる情報開示に取り組んでいきます。

社会(S)の面では先ほど述べた多様な人財の確保・育成、ダイバーシティ&インクルージョンや働き方改革などに取り組んでいます。このほか、労働慣行の改善も含めた人権方針の策定、人権デュー・デリジェンスの実行などを構想しています。

ガバナンス(G)の面では、コーポレート・ガバナンス強化に向け、取締役会の実効性の向上やコンプライアンス意識の向上に取り組めます。

藤野：私がダイレクターを務める大型の LNG 関連事業である「インドネシア・タンゲー LNG 拡張プロジェクト」が6年越しで2024年に完工となる運びです。今後も世界各地で大きな LNG 関連のプロジェクトが始動していきます。既存エネルギー関連の需要は引き続き高い状態が続くと見ており、これをしっかり取り込むことでグローバル企業としての成長を確保していきたいと考えています。

篠原：私は断熱技術で社会に貢献したいという思いを強く持っています。当社の技術力や新しい製品の提供によって顧客の熱ロスを大きく低減し、地球環境の保全に貢献することが当社のミッションです。当社は極低温域での施工に強みを持ちますが、極低温域からさらに進んだ超低温の領域となれば一層の努力が必要です。

併せて、省力化・省人化に向けた技術的なアプローチもしていきたいと考えています。人手不足や少子高齢化に向けた対応という面もありますが、私は何より、ともに事業を推進していただいている協力会社の皆様の負担軽減に寄与したいと思っています。

都木：篠原さんと藤野さんは昨年まで同部署で机を並べていたこともあり、現在もよくコミュニケーションを取られていますね。

藤野：はい。これからもしっかりと連携しながら頑張っていきたいと思っています。

篠原：それぞれの強みを活かして、目標達成に向けて一丸となってやっていきましょう。

グループ企業からのメッセージ

熱を扱うスペシャリスト、明星グループの一員として省エネルギーやカーボンニュートラルの実現に貢献したい

株式会社よしみね 代表取締役社長 **大濱 孝司**



株式会社よしみねは1937年の創業以来、ボイラー筋で歩んでまいりました。1987年に明星グループ傘下となって以来、ボイラーと関連性の高い「断熱・保温」の高い技術を有する明星工業と協働し、熱利用産業に貢献してきました。現在は水管式ボイラーを主製品として、設計、製造、据付からメンテナンスまで一貫したきめ細かな生産体制を構築し、顧客からの信頼を積み上げています。バイオマスボイラーについては、特にバガス(サトウキビ由来原料)をはじめとした固形燃料の領域を得意分野としています。バイオマス発電は低炭素化や未利用資源の有効活用、地域産業振興などへの期待から根強い需要があり、当社では強みを活かせる領域として確実な案件獲得に努めています。

現在は、明星グループ「中期経営計画2024-2026」におけるボイラー事業の目標達成に向け、新規受注拡大とともにメンテナンス部門の拡大を計画しています。当社のメンテナ

ス部門は代理店方式によらずダイレクトなアフターサービスを展開しています。海外においても納入したボイラーの部品調達とメンテナンスを継続的に行っており、国内外でエキスパート人財の獲得に注力しています。また、2024年10月に、三重県亀山市において中部事業所 亀山工場が操業開始します。当社既存工場と比較して多くの製造設備を自動化しており、約65%の生産能力向上を見込んでいます。

今後は「100年企業、100億円企業」を目指し、当社技術の承継と人財育成、製造設備の自動化などに注力します。受注高100億円の達成については次期中期経営計画2027-2029の最終年度となる2029年度までの実現を目指し、生産能力の向上や受注拡大に努めていきます。熱を扱うスペシャリスト、明星グループの一員として、省エネルギーや公害規制対応、カーボンニュートラルなど、豊かな社会の実現と地球環境の保全に貢献できるよう尽力したいと思っています。

明星工業のサステナビリティ

当社グループのサステナビリティの取り組みについては、Web サイトもご覧ください。

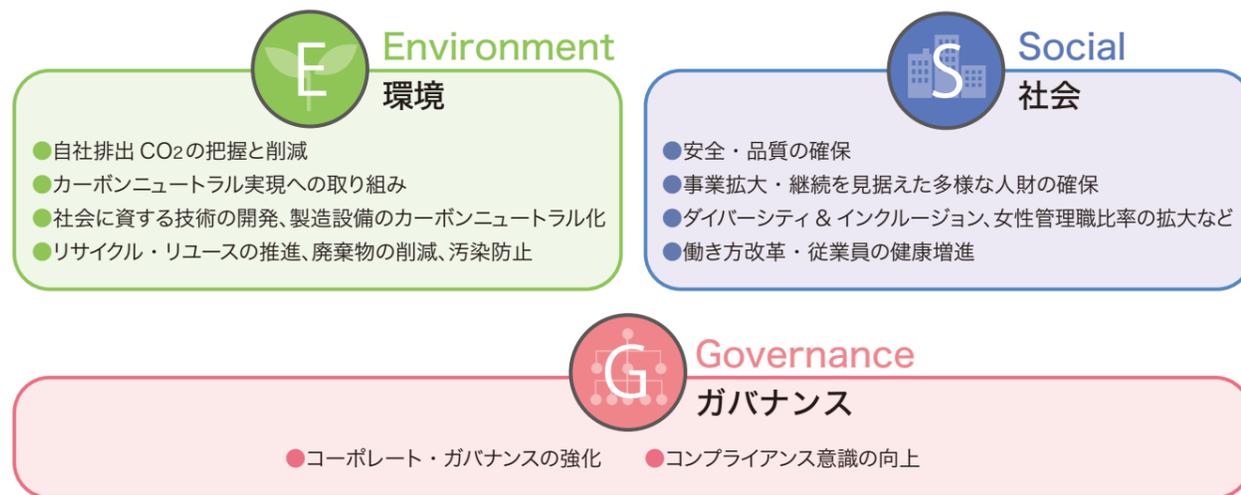
▶ <https://www.meisei-kogyo.co.jp/sustainability/>



サステナビリティ方針

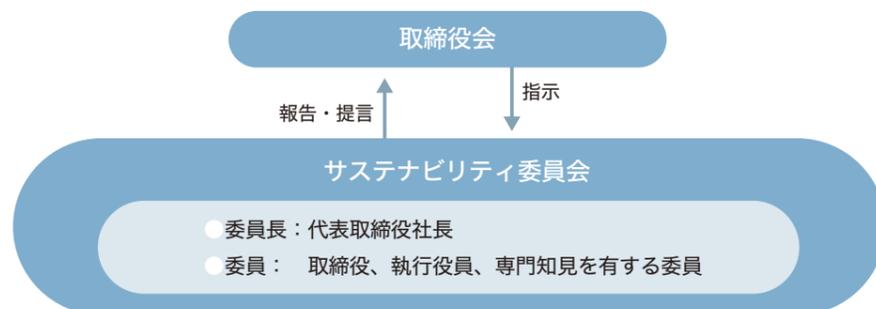
明星グループは、事業を通じて社会に貢献することを経営理念としており、持続可能な社会の実現と中長期的な企業価値の向上に向けて、サステナビリティが重要な経営課題であると認識しています。ステークホルダーからの期待に応えるため、カーボンニュートラル実現に向けた取り組みはもとより、人財の確保・育成、働き方改革など、環境変化に対応するための意識改革を行い、継続的なコーポレート・ガバナンス体制の強化に取り組むことでサステナビリティ経営を推進し、企業価値向上を実現します。

ESGの取り組み



推進体制

明星グループでは、サステナビリティ推進戦略を迅速に実行するため、2022年4月1日付でサステナビリティ委員会を設置しました。本委員会は、明星グループ全体の気候変動リスクをはじめとするサステナビリティ課題に対する基本計画の決定および取り組みの検討・審議を行い、定期的に取り締役に報告・提言を行います。



Environment 環境

環境理念

当社グループは、生物が地球で快適に生活できる環境を創る企業として、エネルギーとエコロジーの豊かな共存を図り、人と自然が調和した環境を創ることに最善を尽くします。

環境方針

1. 環境関連の法令・規制等を遵守します。
2. 事業全般にわたって環境負荷低減に努力し、資源・エネルギーの有効利用、廃棄物の削減、汚染防止、リサイクル・リユースの推進に努めます。
3. ステークホルダーとの対話を通じ、気候変動をはじめとする地球環境問題の継続的な改善に向けて取り組みます。
4. 本方針を役職員に周知し、環境意識の高い人づくりを進め、環境知識・技術の向上を図ります。

TCFD 提言に基づく気候関連財務情報開示

明星工業は 2022年12月、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言に賛同し、同提言に沿った適切な情報開示に取り組んでいます。詳しくは p.30をご覧ください。



CDPへの回答

当社は 2022年度より国際的な NGOである CDPからの調査に回答しています。CDPは、英国に本拠地を置く国際環境 NGO（非政府組織）で、企業などの環境情報開示プログラムを複数運営しています。企業や自治体の活動が環境に与える影響についての情報開示システムも運用しており、世界中の企業、自治体が CDPにデータを提出することによって環境関連の情報を開示しています。2023年度は気候変動質問書へ回答し、その結果 CDP2022 よりスコアアップし、上から 4番目の「B - (マネジメントレベル)」となりました。

Climate Change 気候変動	
CDP2023	B -
CDP2022	C

● CDP に送付した回答については Web サイトで公開しています。

▶ <https://www.meisei-kogyo.co.jp/sustainability/environment/>

カーボンニュートラル貢献などに向けた取り組み

自社排出 CO₂の把握と削減に努め、カーボンニュートラル実現への取り組みを進めています。2024年3月期までの主な取り組みとしては、太陽光発電設備の設置やハイブリッド車の導入を進めました。

また、社会に資する技術開発も推進しています。当社グループを取り巻く主要関連市場の認識として、顧客の低・脱炭素化に向けた水素・燃料アンモニア、持続可能な航空燃料(SAF)、二酸化炭素回収・貯留(CCS)設備、合成メタンなどの領域への投資や、海外では環境負荷が比較的小さいエネルギー源としての天然ガスの需要が引き続き根強く、産油・産ガス諸国における新設や既設プラントの増設・改造計画の進展があると期待しています。こうしたエネルギートランジションにきめ細かく対応できるよう、「中期経営計画2024-2026」においては次世代エネルギー対応の技術開発などの研究開発投資として 35億円を盛り込みました。

TCFD提言に基づく気候関連財務情報開示

ガバナンス

当社グループ全体の気候変動リスクをはじめとするサステナビリティ課題については、サステナビリティ委員会を設置し、基本方針や基本計画の決定、取り組みの検討や審議を行っています。サステナビリティ委員会は代表取締役社長を委員長として、取締役や執行役員、専門知見を有する委員から構成され、定期的に取り締り会へ報告、および提言を行っています。サステナビリティ委員会については、p.28「推進体制」を参照ください。

戦略

当社グループでは、気候変動によるリスクと機会を特定し定性、定量的両面で評価するために国際エネルギー機関 (IEA) や気候変動に関する政府間パネル (IPCC) から公表されているシナリオを用い、TCFDのフレームワークに沿ってシナリオ分析を行いました。具体的には、Rcp8.5 や IEA Stated Policies Scenario などの産業革命時期から 2100年頃までに約 4℃平均気温が上昇する 4℃シナリオと、Rcp2.6 や IEA Net Zero Emissions by 2050 Scenario などといった産業革命時期から 2100年頃までに 1.5 ~ 2℃平均気温が上昇する 2℃未満シナリオを用い、2つの世界観を想定し分析を行いました。また、分析では 2030年時点の当社グループへの影響を想定しています。

4℃シナリオでは、脱炭素社会へ移行せず、政策や規制の強化なども行われないとされていますが、豪雨や台風の頻発といった異常気象の激甚化や平均気温の上昇などの物理的リスクの高まりが想定されています。このシナリオにおいて、当社グループへ最も大きな影響を及ぼすリスク項目としては、洪水や高潮などによる拠点の被災を想定しています。

対する 2℃未満シナリオでは、脱炭素社会へ向けて政策や規制の強化が行われるとされており、それに伴い炭素税の導入や再生可能エネルギーの普及など移行リスクの高まりが想定されます。このシナリオにおいて、当社グループへ最も大きな影響を及ぼすリスク項目としては、炭素税導入による操業コストの増加を想定しています。

2℃未満シナリオにおいてはリスクだけでなく複数の機会を特定し、定性的または定量的に評価しました。当社グループが保有する高い保温・保冷技術を背景に再生可能エネルギー関連の施工受注機会の増大が見込まれます。このような機会の獲得に向け、日々技術開発や施工能力の向上に努めております。

リスク管理

気候変動をはじめとするサステナビリティに関するリスク管理については、業務を執行する取締役が各業務執行部門で発生する損失の危険に関する「リスク管理規程」に基づき、グループ全体のリスクを網羅的かつ統括的に管理し、管理体制を明確化し、必要に応じて各リスク委員会を設置し、問題点の把握と改善措置を実施しております。

さらに、各部門から取締役会へ報告された重大課題については代表取締役若しくは代表取締役が指名する取締役を本部長とする対策本部を設置し、情報の収集・リスクの評価・優先順位・対応策など総括的に管理を行います。また、必要に応じて顧問弁護士等第三者の助言を受け、損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整えております。

指標と目標

気候変動課題が経営に及ぼす影響を評価し管理するため、温室効果ガスの一種である二酸化炭素 (CO₂) の排出量を指標とし、2019年度を基準年としています。

国際的な目標である 2050年カーボンニュートラルに貢献すべく、太陽光発電やハイブリッド車の導入等によるCO₂排出量の削減に向けた取り組みや再生可能エネルギー関連事業の推進に努めてまいります。

2019年度 CO ₂ 排出量	
Scope1	12,317 (tCO ₂)
Scope2	3,635 (tCO ₂)

*対象範囲は国内拠点

TCFD 提言に基づくリスクと機会の一覧

大分類	リスク・機会項目		時間軸	特定事項	評価		現在の取り組み
	中分類	小分類			2℃未満シナリオ	4℃シナリオ	
移行	政策・規制	炭素税	中期～長期	炭素税が導入された場合、製造や事業活動で排出する CO ₂ に炭素税が課税されることにより操業コスト増加が想定される	↓↓↓	未導入	太陽光発電による自家発電を行うことにより CO ₂ 排出量を削減
		排出権取引	短期～長期	製造工程、輸送、工事施工による CO ₂ 排出量を削減できない場合、排出権を購入する必要があるため操業コスト増加が想定される	↓↓↓	↓	太陽光発電による自家発電を行うことにより CO ₂ 排出量を削減
		化石燃料の使用に関する規制	短期～中期	製品製造過程で都市ガス等を使用しているため、使用規制がなされた場合、代替品への移行コスト発生が想定される	↓	↓	対応策を検討中
		再エネ政策	中期～長期	LPG(液化石油ガス)、LNG(液化天然ガス) 関連の保冷工事の需要減少が想定される	↓↓↓	↓	バイオマス発電や水素発電といった再エネ関連事業を促進
	中期～長期		・脱炭素に向けたトランジション期間中に LPG(液化石油ガス)、LNG(液化天然ガス) 関連の保冷工事の需要増加が想定される ・エネルギー消費を抑制するための断熱工事の需要増加が想定される	↑↑↑	↑	機会獲得に向け技術開発の促進	
	技術	低炭素技術の進展	中期～長期	低炭素技術を活用した製造設備の導入が求められた場合、設備導入のためのコスト発生が想定される	↓	↓	対応策を検討中
			中期～長期	再生可能エネルギーの普及に伴い再生可能エネルギー関連の工事受注機会が拡大することによる売上増加が想定される	↑↑↑	↑↑↑	再生可能エネルギーに係る防熱技術や工法の開発や受注機会の拡大
	市場	エネルギーコストの変化	短期～長期	再エネ比率の高まりにより電力価格が高騰し製造拠点等で操業コスト増加が想定される	↓	↑	太陽光発電による自家発電を行うことにより購入電力量を削減
		原材料コストの変化	短期～長期	石油需要の減少により、石油由来塗料等の調達コスト増加が想定される	↓	↓	対応策を検討中
	物理	急性	異常気象の激甚化(台風、豪雨、土砂、高潮等)	短期～長期	事業所および製造拠点で洪水や高潮被害が増加することにより対応コストの発生や操業停止、工期遅れの発生が想定される	↓↓↓	↓↓↓
慢性		平均気温の上昇	短期～長期	工場や事業所等での冷房コスト増加や屋外作業が困難になることで生産性が低下するなど工事コストの増加が想定される	↓	↓↓↓	対応策を検討中

【時間軸】
短期：0～3年 中期：4～10年(2030年) 長期：11年～

【評価】
↓↓↓：2030年の予想営業利益額の 1% 以上
↓↓：2030年の予想営業利益額の 0.5% 以上～1% 未満
↓：2030年の予想営業利益額の 0.5% 未満
赤字：定量的な分析を行った項目
黒字：定性的な分析を行った項目

【評価対象】
定量的な評価の対象は国内拠点
定性的な評価の対象は当社グループ全体



■人的資本

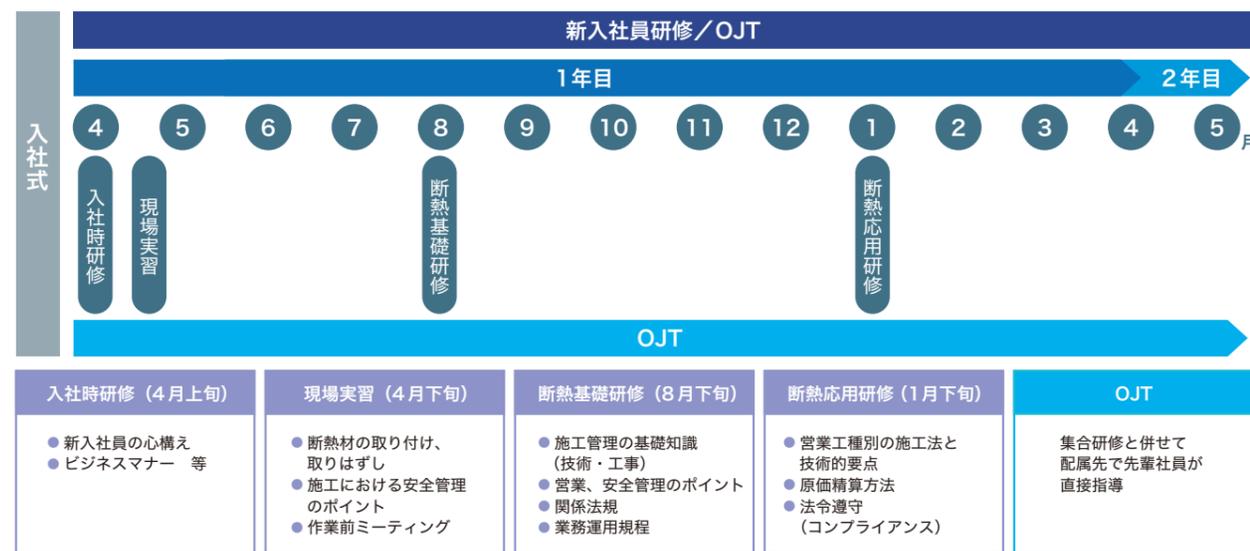
明星グループは、経営環境が目まぐるしく変化するなか、成長を維持し競争力を高めていくためには、従業員一人ひとりが自身の力量を高めて常に挑戦し続けることが必要であると考えています。明星グループの3つの経営理念である「顧客の創造と信頼の確保」「社会への貢献」「未来への挑戦」を体現する人材の育成を目指してまいります。

■人財育成

当社グループは、顧客と社会から継続的な信頼を確保することができる工事・技術部門の専門人材とマネジメント人材の育成に取り組んでまいりたいと考えております。中期経営計画2024-2026の基本方針である「未来の躍進に繋げる投資」を実現するために、従業員の一人ひとりが工事・技術に関する高い専門性のもとより、ビジネスやマネジメントの知識・スキルを偏りなく習得し、人間としての持続的な成長を支援する研修体制の構築を進めてまいります。

人財育成の取り組みとしては、OJTを軸としながら従業員の経験に応じた工事・技術に関する専門的な知識を学ぶ機会を定期的に提供するだけでなく、資格取得等にかかる研修・セミナーへの参加を奨励しています。今後はビジネススキルに加えて、人権、コンプライアンスなどの知識習得の機会を提供するためにeラーニングなどの手法を検討してまいります。

新入社員研修



■ダイバーシティ & インクルージョン

国籍や性別、障がいの有無などにかかわらず多様な人材が活躍できる環境をつくることは、事業を創造する上で重要です。当社グループでは、人生のさまざまな節目においても従業員が安心して働き続けられるよう、育児・介護休業等に関する規程において育児短時間勤務制度など仕事と育児の両立支援に向けた制度を導入しています。当社グループでは新卒採用における女性比率が低い状況が継続している結果、管理職に占める女性労働者の割合も低い状況となっています。また、男性労働者の育児休業取得率についても低い状況です。当社の具体的な指標および目標については、男性労働者の育児休業取得率を2025年3月までに10% (2024年3月実績5%)、採用した労働者に占める女性労働者の割合を2025年3月までに20% (2024年3月実績25%)として設定しております。また、多様性の確保に向けた人財育成方針・社内環境整備方針の公表にはいたっていませんが、今後も継続して検討してまいります。

■働き方改革・従業員の健康増進

2024年度より時間外労働の上限規制が適用開始されています。事業拠点における取組状況を把握し、業務の質を落とすことなく効率的な新しい働き方へと変革を目指してまいります。職場環境の改善を目標として、老朽化した営業拠点の更新投資を今後も継続してまいります。

当社グループは従業員の健康を重要な経営資源と考えています。定期健康診断の実施とそれに伴う二次検査・治療の勧奨を行っていますが、今後も従業員の健康増進に向けた活動を行ってまいります。また、産業医の指導のもと安全衛生委員会を定期的で開催し、調査・審議を行い、情報共有を行ってまいります。その結果をそれぞれの営業拠点に展開する体制をさらに整えてまいります。

■人財関連データ(単体)

	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3
従業員数(名)	316	313	310	317	317	314	323	322	312	335	358
女性社員比率(%)	20.3	19.2	18.7	19.2	20.8	20.1	20.4	21.4	22.1	20.6	19.6
女性管理職比率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.8	3.0	4.4	3.3	3.3	3.2
平均勤続年数(年)	14.9	13.6	13.8	13.7	13.9	14.1	13.7	13.7	14.4	13.5	13.1
離職率(定年退職者除く)(%)	3.2	1.3	2.9	2.5	1.9	4.8	4.0	2.2	4.5	3.3	2.5
平均年次有給休暇取得日数(日)	4.2	4.2	4.3	4.0	4.3	4.7	6.0	7.8	9.0	8.2	8.5
社員一人当たりの月平均残業時間(時間)	37.6	36.5	37.2	38.8	32.8	34.8	36.6	35.3	34.8	34.4	34.5
女性の育児休業取得率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	100.0	100.0	100.0
男性の育児休業取得率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	5.0
障がい者雇用比率(%)	0.20	0.21	0.21	0.21	0.20	0.20	0.20	0.20	0.00	0.20	0.20

■安全・品質の確保に向けた取り組み

安全の確保は最優先であります。明星グループは、事業遂行のためには人的な安全と同様に顧客の要求する品質の確保についても最重点項目であると捉えています。これら安全および品質を確保するためには、各種の取り組みが必要であり、その具体的な対策として社内ルールの構築、施工計画におけるリスクの検討、作業方法・手順、危険予知活動、教育・訓練、労働災害の防止活動、品質不具合検証などがあります。

明星グループは、安全・品質確保のためには組織・仕組み・個人が一体となった取り組みが重要であり、何ひとつ欠けることがあってはならないと認識し、意識レベルの向上に努めています。

教育・訓練については、個人の安全および品質に関する意識向上と常日頃から正しい基本行動がとれるように、従業員の経験やレベルに応じた階層別安全衛生教育、品質管理教育を定期的実施しており、教育資料は社内イントラネットにより全社横断的に閲覧可能とし情報の共有を図っています。

社外取締役メッセージ



社外取締役(監査等委員)
上村 恭一

取締役会の監督機能強化のほか 人的・知的資本の強化に向けた取り組みに期待

明星工業は、私たちが日々の生活で目にするような製品や工事を手掛ける企業ではありませんが、日本のエネルギー産業になくてはならない会社です。過去に非常に厳しい経営環境におかれた時期もありましたが、そんな時期でも経常利益が赤字になることはありませんでした。営業利益率や自己資本利益率も建設業としては比較的良好な水準を保っています。これは、第一には石油元売り会社や電力、重工メーカーなど業界を代表するような顧客との取引が多いことによるものです。第二にはそうした顧客に信頼される技術力、第三には要求される技術レベルが高く新規参入の比較的小さいニッチな領域のビジネスであることも要因です。

私は1995年に当社監査役に就任して以来、財務監査や内部統制監査を通じ、業務執行の監督・助言に努めてきました。今後も監査等委員として、営業所や施工現場を含むグループ全体のコンプライアンス違反防止、情報管理をはじめとしたリスクマネジメントの強化に一層貢献していきたいと考えています。

「断熱・保冷の明星」としての持続的な成長に向けては、取締役会の監督機能の強化、執行役員への権限委譲など継続的なガバナンスの強化に加え、人的資本および知的資本の強化が必要であると思います。「中期経営計画2024-2026」においては35億円の研究開発投資を計画しています。顧客から与えられた研究開発の命題のみにとどまらず、当社独自の技術開発に向けた意欲的な取り組みにも期待します。

取締役会は長期的戦略立案に焦点を絞り 多様な視点に基づいた活発な議論の場とすべき

明星工業の取締役会においては、コーポレート・ガバナンス強化への取り組みが一步步進んできたと感じます。私が社外取締役に就任した2019年当時と比較すると、社外取締役は男性2名体制から現在は女性1名・男性3名の4名体制となり、年齢や性別だけでなく専門スキルの多様化が進んでいます。今後は多様な視点から一層活発に意見を出し合い、当社の持続的な成長に資する戦略の方向性を示せるよう、より実効性の高い監督機能を発揮していかなければなりません。

「中期経営計画2024-2026」の基本方針には「未来の躍進に繋げる投資」が掲げられています。当社の取締役会は、現場で決定すべきことは現場に判断を委ね、未来に繋がる長期的な戦略立案に焦点を絞り、もっと議論を深めるべきだと思います。

私は税理士として数多くの企業の財務会計に関わってきましたが、当社での社外役員としての活動において業務監査や会計監査などで営業所や研究所などの現場へ赴く際は、できるかぎり社員の生の声に耳を傾けるよう心がけてきました。役員がしっかりと社員に向き合い、対話することで、社員のモチベーションやロイヤリティの向上につなげたいという思いもあります。こうした現場主義の感覚は、柳瀬社長も強くお持ちであると感じます。会議中、長年の実務経験から得られたさまざまな体験談を、数字やデータを用いながら論理的に話される場面がよくあります。私も各現場でのコミュニケーションから得たヒントを取締役会での提言に繋げ、当社の持続的な成長に貢献していきたいと思っています。



社外取締役(監査等委員)
岸田 光正



社外取締役(監査等委員)
西村 強

潜在的な課題やリスクを指摘し ESGの推進についても助言していきたい

2025年3月期より柳瀬社長が取締役会議長に就任されました。1回目の取締役会において、柳瀬社長は次回の取締役会のテーマを予告されました。出席者はそのテーマについて十分な事前準備ができるため有意義な試みであると思います。明星工業の強みである「技術力」を支える人財の確保・育成、DX、新規事業の創造など、当社が対応すべき重要課題についてより活発な議論の場となることを期待します。

当社は断熱・保冷分野のエンジニアリング企業として、環境の変化や社会の要請に真摯に向き合っている会社です。顧客への対応力が高く、プラントや工業炉だけでなくボイラ設備、クリーンルーム等まで含めた幅広い領域で総合力を発揮しています。ESGの点から見ても、気候変動問題への対応や女性活躍推進などの課題に対する具体的なアクションはもちろん、資本コストや株価を意識した経営など、資本市場からの要請に対応する施策にも着実な取り組みが見られます。

これまで取締役会議長を務められた大谷相談役は、会議中、「ここに留意して検討しているか」と確認の指摘をしばしばされていました。その指摘は常に的を射ており、出席者は皆、深い気づきを与えられたものです。私も公認会計士として、財務会計、ESG、内部統制などの観点より、潜在的な課題やリスクに対し適切な指摘や助言ができるよう一層努めたいと思います。

コーポレート・ガバナンス強化や 多様な人財が活躍できる職場づくりに貢献する

2024年6月に明星工業の社外取締役に就任しました。これまでの経歴においては、弁護士として訴訟・紛争、債権回収、事業再生・倒産などの案件に関わるとともに、事業会社への出向などを通じて企業法務やコーポレート・ガバナンスの強化に携わってきました。当社の社外取締役としては、不祥事・訴訟リスクを予測し、執行側へ適切な提言ができるよう努めたいと考えております。

明星工業は、長年にわたり経常利益の黒字を維持しており、堅実な成長を続けています。このことから、顧客との信頼関係を重視し、顧客の要求に応える高い技術力・対応力をもって安定した事業運営をしてきたといえます。今後の飛躍に向け、適切なリスクテイクを含む意思決定ができるよう支えていきたいと思っています。

就任に際し、柳瀬社長からは初の女性役員として、多様な人財が活躍できる職場づくりに向けて積極的に提言してほしいと要望をいただきました。ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンの観点から見れば、当社は管理職に占める女性の割合が低く、女性の平均勤続年数が男性と比較して短いことなどもあって男女の賃金差異も大きい状況です。本来ならば当社生え抜きの女性役員や女性管理職が抜擢され、事業を担っていくべきだと思いますが、社外の女性役員として客観的な立場から意見を述べることで、よりよい職場となるよう尽力してまいります。



社外取締役(監査等委員)
高橋 理恵子 (現姓：田中)



役員の経歴等については、有価証券報告書をご参照ください。

▶ <https://www.meisei-kogyo.co.jp/ir/library/asr/>

Governance ガバナンス

■コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社グループは、常に経営の本質をわきまえ、未来への挑戦を心がけ、事業を通じて社会に貢献することを経営理念として事業を展開しています。企業価値の向上を目指す上において、経営の透明性の維持、適時適切な情報開示の実施、諸施策に取り組むことが、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考えと位置付けています。

■コーポレート・ガバナンス体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、議決権を有する監査等委員を置き、取締役会の監査・監督機能を強化して、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を図るため、監査等委員会設置会社を採用しています。

また、意思決定の迅速化と業務執行の効率化のため執行役員制度を導入し、業務執行責任を明確にしております。

取締役会

当社の取締役会は、9名の取締役（うち、監査等委員5名）で構成されており、原則として月1回定例で開催、必要に応じて臨時に開催し、法令および定款に定められた事項、その他の経営上の重要事項について報告・協議・決定するとともに、業務執行の確認などを行っています。

監査等委員会

当社の監査等委員会は、監査等委員である取締役5名（うち、社外取締役4名）で構成され、原則として月1回開催しております。

また各監査等委員は、取締役会等の重要な会議に出席

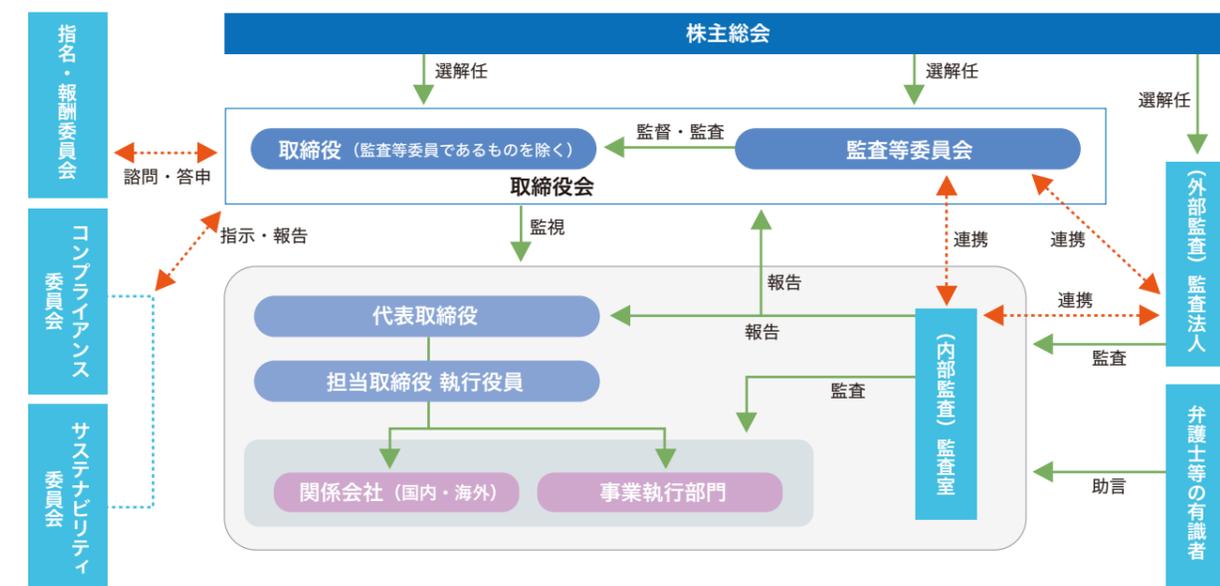
し、重要な意思決定の過程や業務執行の状況把握に努め、監査等委員会で定めた監査方針および監査計画のもと必要な意見の表明を行っています。

指名・報酬委員会

当社の指名・報酬委員会は、代表取締役社長および監査等委員である社外取締役2名の計3名で構成されています。

指名・報酬委員会は取締役会の諮問に応じて取締役の選任・解任に関する事項、代表取締役、役付取締役の選定・解任に関する事項、取締役の報酬に関する事項、その他の経営上の重要事項で、取締役会が必要と認めた事項について審議し、取締役会に対し答申を行っています。

■コーポレート・ガバナンス体制図



■取締役会における具体的な検討事項

取締役会においては、法令および定款に定められた事項、その他の経営上の事項について報告・協議・決定をし、業務執行の状況確認などを行っています。各統括部門を担当する取締役は年度事業計画の進捗状況の報告、具体的な施策、効率的な業務遂行体制の構築について検討し実施しています。

■指名・報酬委員会における具体的な検討事項

指名・報酬委員会においては、取締役候補者選任基準に基づき、経営環境に即した見識、資質、能力を持った候補者を公正かつ厳正に選任し、取締役および代表取締役の候補者に関する取締役会への付議を決定します。また、各取締役の個人別の報酬を決定します。

■当社社員の専門性・経験とスキルマトリックス

取締役には、社内および社外ともに人格・見識に優れた人物であることを求めています。その上で、業務執行を担当する取締役については、豊富な業務上の専門的知識と経験を有する人物を取締役候補者としております。社外取締役につきましては、専門分野における豊富な知見を有した上で、企業経営全般にわたる意見表明を行い、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための提言・助言をその役割として求めています。なお、現在就任している独立社外取締役は、他社での経営経験はありません。今後、他社での業務執行経験者の招聘を検討してまいります。

■スキルマトリックス

	氏名	社外/独立	取締役会議長	企業経営	営業・事業戦略	工事・技術・研究開発	人事・労務・ダイバーシティ	財務・会計	法務・コンプライアンス	ESG・リスク管理	取締役会等への出席回数
取締役	柳瀬 徹次		●	●	●	●				●	取締役会 15回/15回
	篠原 基嗣			●	●	●				●	取締役会 15回/15回
	藤野 景三			●	●	●				●	取締役会 15回/15回
取締役 監査等委員	都木 裕			●			●	●	●	●	取締役会 0回/0回 ※新任のため
	坂本 英治			●	●	●				●	取締役会 15回/15回
	上村 恭一	●						●		●	取締役会 14回/15回 指名・報酬委員会 2回/2回
	岸田 光正	●						●		●	取締役会 15回/15回 指名・報酬委員会 2回/2回
	西村 強	●						●		●	取締役会 14回/15回
	高橋 理恵子 (現姓：田中)	●					●		●	●	取締役会 0回/0回 ※新任のため
	(外部監査) 監査法人										

上記一覧表は、各取締役が有するすべての専門性および経験を表すものではありません。(2024年3月31日現在)

■取締役会の実効性評価

当社では、取締役会の機能を向上させ、企業価値を高めることを目的として、外部機関の助言を得ながら取締役全員を対象にアンケートを用い、外部機関に直接回答する方法で匿名性を確保した自己評価・分析を実施しております。

外部機関からの集計結果を踏まえ、2024年4月の定時取締役会で分析・議論・評価を行いました結果、おおむね肯定的な評価が得られており、取締役会の実効性は確保されていると認識しております。

■役員の報酬等

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬は基本報酬（固定報酬）と賞与（業績連動報酬）の金銭報酬と、株式報酬制度による非金銭報酬で構成されています。

取締役ごとの支給額は、業績への貢献度等を勘案し、指名・報酬委員会の報酬決定に関する意見を尊重し取締役会で決定しており、いずれも客観性・透明性が確保されています。

株式報酬制度は、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価の変動によるリスクを株主の皆様と共有することで、「中長期的な業績の向上」と「企業価値増大」への貢献意識を高めることを目的としています。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

役員区分ごとの報酬の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	株式報酬	
取締役（監査等委員を除く）（社外取締役を除く）	189	111	50	27	7
取締役（監査等委員）（社外取締役を除く）	13	13	-	-	1
社外取締役	18	18	-	-	3

■政策保有株式に関する方針について

当社は、取引先・金融機関との長期的な関係の維持・強化を図り、企業価値向上に資すると判断される企業の株式を保有しております。これら株式については、毎年、経済合理性や取引関係、その他の観点から企業価値向上に資するか否かについて検証を行い、継続保有の可否等を取締役会で確認しています。また、当該株式の議決権行使については、その議案の妥当性について発行会社の状況等も考慮して、画一的な基準で判断するのではなく、当社の中長期的な企業価値向上に資するか否か、また投資先の株主共同の利益に資するものであるか否か等の観点から判断して行います。なお、当社が保有している株式の資産に占める割合は軽微であります。

■株主との建設的な対話に関する方針

当社では、株主・投資家の皆様との建設的な対話を促進するための組織体制として、管理本部長である取締役、財務部、総務部、経営企画室のIR部門が対話を行っております。決算説明会、スモールミーティングを開催するほか、随時対話（面談）を実施しております。

■経営陣幹部、社外取締役を含む取締役または監査役による株主との対話（面談）への対応

株主・投資家の皆様との実際の対話（面談）の対応につきましては、基本的にIR部門担当者が対話（面談）に対応しております。株主の皆様のご要望等を勘案し、他の業務執行取締役や監査等委員である独立社外取締役との面談も可能としております。

コンプライアンス

■コンプライアンス規程

当社および当社グループは「企業行動指針」に基づき、コンプライアンスの推進を図るために必要な事項を定め、社会的信頼の維持および業務運営の公平かつ公正性を確保することを目的として「コンプライアンス規程」を定めています。役職員はコンプライアンスの重要性を深く認識し、常に公平かつ公正な職務の遂行に努めています。

■企業行動指針

当社は役職員が公正な競争を通じて利潤を追求すると同時に、広く社会に有用な存在となるべく、すべての法律、ルールおよびその精神を遵守し社会的良識をもって行動し、コンプライアンスを実践していくための基本的な行動指針として「企業行動指針」を定めています。

「絶えず顧客の創造に努め、その信頼に応える」「事業を通じて社会に貢献する」「常に経営の本質をわきまえ未来に挑戦する」の3つの経営理念を具体化するため、公正、誠実に倫理的な企業活動を遂行することで企業の社会的責任を果たし、企業価値を永続的に高めてまいります。

■内部通報制度

コンプライアンス経営の強化に資することを目的として、従業員等からの法令違反行為等に関する通報の適切な処理の仕組みを定め、不正行為等の早期発見と是正を図る「内部通報制度」を設けています。

従業員等からの内部通報窓口は、顧問弁護士および総務部長とし、通報を受けた際には弁護士が不正行為または不適切行為に該当するか否かを確認・検討の上、総務部長に通報内容を報告します。

通報等処理責任者は、管理本部担当役員としています。

リスクマネジメント

■リスク管理体制の整備の状況

事業活動全般に生じるさまざまなリスクのうち、経営上意思決定を必要とする重要なものは、関連部門でリスクに対する検討を行い、取締役会において協議しています。業務運営上のリスクについては、関係部署間で連携を取りながら社内規程の決裁を受けた上で実施しています。なお、法的判断およびコンプライアンスに係る重要な事項については、弁護士や税理士などと顧問契約を締結するとともに、その他の外部の専門家に相談し慎重に検討を行い、適切な処理に努めております。

■リスクの範囲

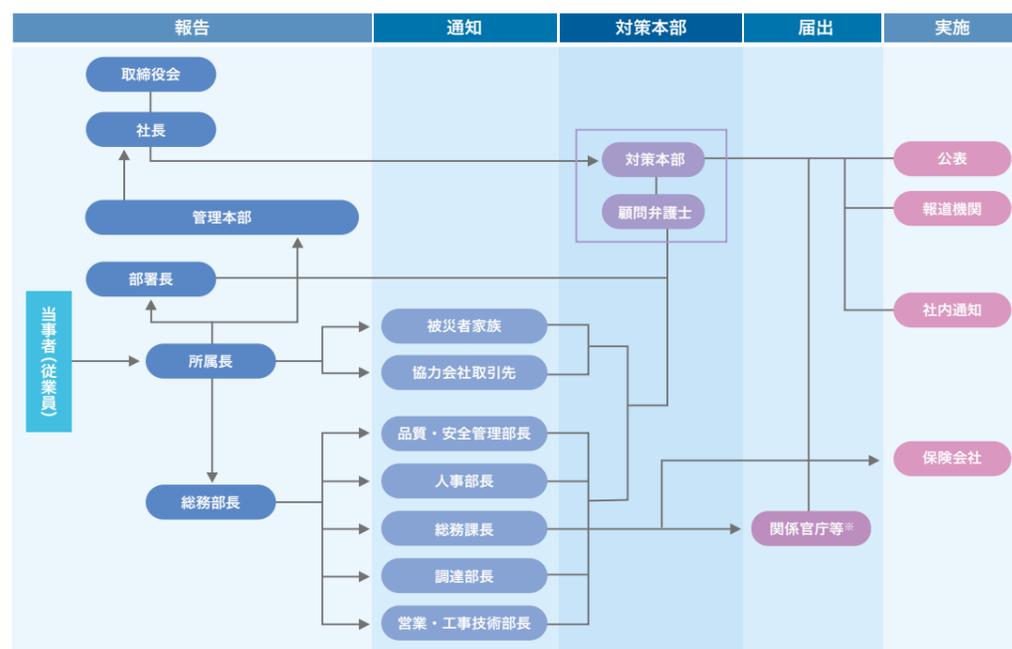
(1) 事業等のリスク

- ① 当社グループに関連する需要市場の急激な変動によるリスク
- ② 完成工事補償のリスク
- ③ 海外事業に伴う政治・経済の混乱および当該国の紛争等によるリスク
- ④ 為替および金利の変動によるリスク
- ⑤ 顧客に対する信用リスク
- ⑥ 会計基準に係る見積りリスク
- ⑦ 不採算工事の発生によるリスク
- ⑧ 想定外の災害や感染症流行等の発生によるリスク

(2) その他

- ① 経営成績および財政状況に影響を及ぼす法令違反
- ② 経営成績および財政状況に影響を及ぼす事故・災害
- ③ 情報システムに係る障害、情報漏洩等による損害の発生
- ④ その他会社の存続に関わる重大な事案の発生

■危機対策本部体制



* 国土交通省、経済産業省、環境省、労働基準監督署、証券取引所、公正取引委員会、警察署、消防署、病院、その他

役員一覧

取締役

(監査等委員である取締役を除く。)



柳瀬 徹次 代表取締役社長



篠原 基嗣 取締役執行役員
支店統括部長 兼
技術統括部長 兼
品質・安全管理部担当 兼
調達部担当



藤野 景三 取締役執行役員
営業統括部長 兼
タングーププロジェクトダイレクター 兼
浜松工場担当



都木 裕 取締役執行役員
管理本部長 兼
関連会社担当

監査等委員である 取締役



坂本 英治 取締役(常勤監査等委員)



社外 独立
上村 恭一 取締役(監査等委員)



社外 独立
岸田 光正 取締役(監査等委員)



社外 独立
西村 強 取締役(監査等委員)



社外 独立
高橋 理恵子 取締役(監査等委員)
(現姓：田中)

2024年3月期 財務レビュー

経営成績

当連結会計年度の概況

- 受注高は国内建設工事業は堅調に推移しましたが、海外分野およびボイラ事業で減少し、57,955百万円(前期比3.7%減)の計上となりました。
- 売上高は、建設工事業、ボイラ事業ともに大型工事等の進捗が堅調に推移し、60,377百万円(同8.0%増)の計上となりました。
- 利益面は、売上高の増加に加え、おもに海外分野および国内クリーンルーム分野での大口工事の収支が、工事の進捗に伴い改善されたことなどの要因で、営業利益は8,061百万円(同18.0%増)、経常利益は8,548百万円(同17.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は6,243百万円(同33.4%増)の計上となりました。

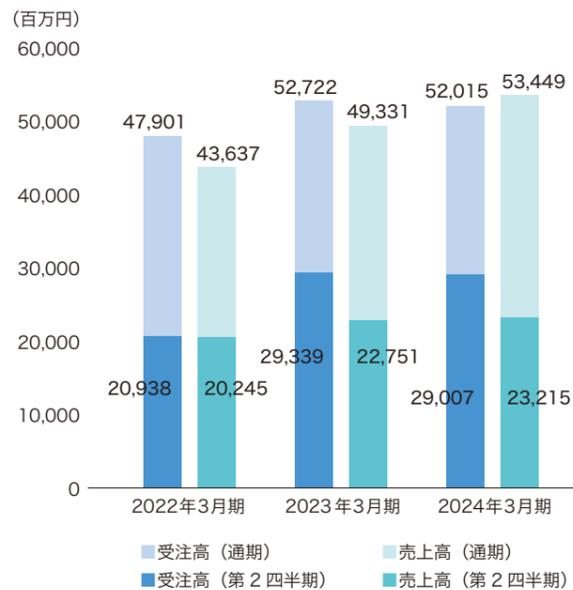
セグメント別 業績サマリー

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は建設工事業、ボイラ事業を基本にして組織が構成されており、各事業単位で国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。



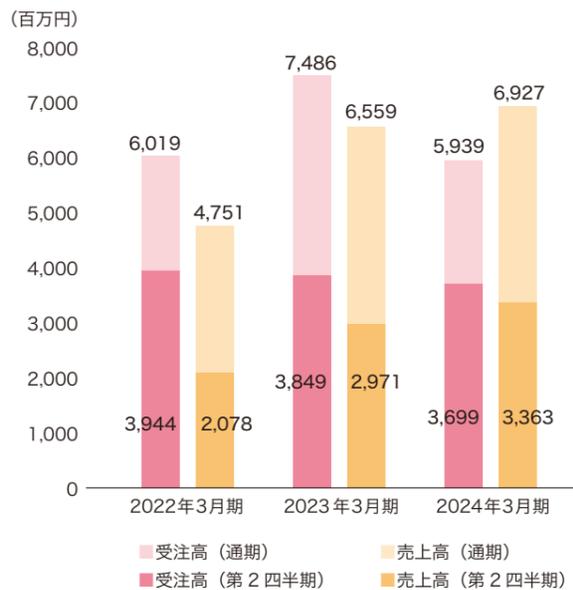
国内外の大口工事やメンテナンス工事が堅調に推移したことで、売上高は53,449百万円(前期比8.3%増)の計上となりました。セグメント利益は、売上高の増加に加え、海外分野と国内クリーンルーム分野での収支改善などで、7,622百万円(同22.6%増)の計上となりました。

受注高・売上高の推移



国内大型案件、メンテナンス工事ともに堅調に推移し、売上高は6,927百万円(前期比5.6%増)の計上となりました。セグメント利益は人件費や原材料価格上昇などのコスト増加要因の影響で4,29百万円(同29.6%減)の計上にとどまりました。

受注高・売上高の推移



配当政策

当社は収益力の向上を図りながら、健全な財務体質を維持していくことが企業価値の拡大につながると考え、利益配分の基本方針を経営の最重要課題と位置づけています。安定的配当である1株当たり20円、または業績に対応するものとして配当性向が30%～40%程度のいずれか高い方としています。

また、キャッシュ・フロー、資本効率等を総合的に勘案しながら、自己株式の取得を弾力的に実施し、株主還元を行っています。

そのような考えのもと、2024年4月に創業80周年を迎えたこともあり、当期末の配当金は1株につき41円(普通配当34円、記念配当7円)とし、第2四半期で実施した中間配当14円と合わせ年間55円(普通配当48円、記念配当7円)としました。

財政状態の概況

総資産は、84,432百万円と前連結会計年度末(以後、前期末と記す)と比べ6,924百万円の増加となりました。

流動資産は60,083百万円で、前期末比4,409百万円増加しました。これはおもに現金預金、電子記録債権、契約資産の増加と、受取手形の減少によるものです。

固定資産は24,348百万円で、前期末比2,514百万円増

加しました。おもな要因は有形固定資産、投資有価証券の増加によります。

流動負債は、16,956百万円で前期末比2,900百万円増加しました。これはおもに契約負債、1年内返済予定の長期借入金、工事未払金の増加と、未払法人税等の減少によるものです。

固定負債は3,607百万円で、前期末比396百万円減少しました。おもな要因は、繰延税金負債の増加と長期借入金の減少によります。

これにより負債合計は20,564百万円となり、前期末と比べ2,504百万円増加しました。

キャッシュ・フローの状況

有形固定資産の取得や自己株式の取得、配当金の支払いによる支出があったものの、税金等調整前当期純利益の獲得や契約負債の増減差による収入により、現金及び現金同等物の期末残高は31,371百万円と、前期末比2,367百万円の増加となりました。

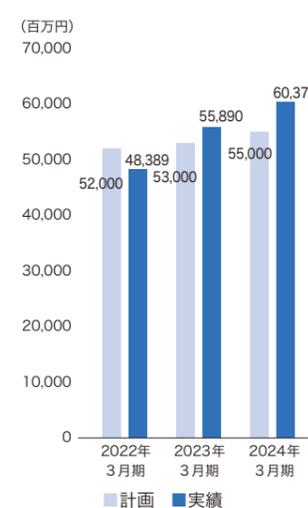
連結キャッシュ・フロー

	(単位:百万円)	
	2023年3月期実績	2024年3月期実績
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,068	7,126
投資活動によるキャッシュ・フロー	△827	△1,889
フリーキャッシュ・フロー	3,240	5,236
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,739	△3,088
現金及び現金同等物の期末残高	29,004	31,371

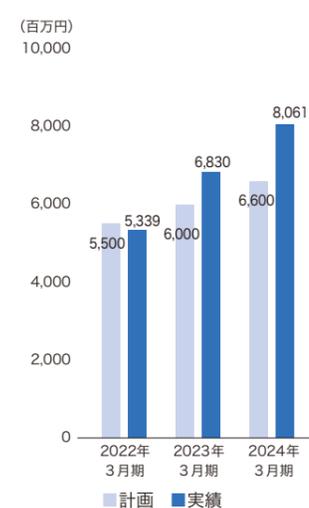
中期経営計画の計画数値と実績・予想

	2022年3月期		2023年3月期		2024年3月期	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績
売上高	52,000	48,389	53,000	55,890	55,000	60,377
営業利益	5,500	5,339	6,000	6,830	6,600	8,061
経常利益	5,700	5,641	6,200	7,258	6,850	8,548
親会社株主に帰属する当期純利益	3,850	3,793	4,200	4,680	4,700	6,243

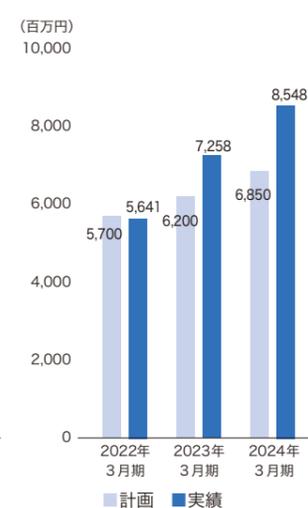
売上高



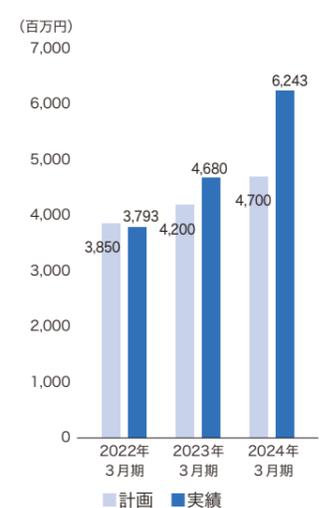
営業利益



経常利益



親会社株主に帰属する当期純利益



主要な財務データ

主要財務データ	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3
連結会計年度（百万円）											
売上高	43,813	46,873	45,412	51,715	55,146	52,810	53,073	50,533	48,389	55,890	60,377
売上総利益	7,512	9,836	9,909	9,834	10,782	11,848	11,057	10,899	9,925	11,580	12,826
販売費及び一般管理費	3,827	4,124	4,193	4,237	4,481	4,570	4,614	4,500	4,585	4,750	4,764
営業利益	3,684	5,711	5,716	5,596	6,300	7,277	6,442	6,399	5,339	6,830	8,061
経常利益	3,883	6,231	5,796	5,706	6,487	7,532	6,996	6,742	5,641	7,258	8,548
親会社株主に帰属する当期純利益	2,240	4,176	3,923	3,919	4,357	5,068	4,709	4,600	3,793	4,680	6,243
研究開発費	151	136	146	165	157	170	204	177	187	209	205
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,447	6,685	1,632	399	9,763	2,970	915	5,165	7,171	4,068	7,126
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 970	△ 120	△ 80	△ 1,235	△ 2,149	△ 802	200	△ 532	△ 9	△ 827	△ 1,889
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 863	△ 1,475	△ 869	△ 1,318	△ 856	△ 1,308	△ 2,376	△ 1,469	△ 2,661	△ 1,739	△ 3,088
連結会計年度末（百万円）											
純資産	32,485	35,613	38,402	41,473	45,385	48,716	50,783	54,365	55,924	59,448	63,868
総資産	49,776	53,052	54,463	58,221	62,817	66,533	66,324	68,920	71,149	77,508	84,432
1株当たり指標（円）											
1株当たり当期純利益	41.17	77.68	73.83	75.45	84.04	97.41	91.00	89.74	74.63	94.00	126.06
1株当たり配当金（年間）	8.00	8.00	10.00	14.00	26.00	30.00	30.00	30.00	30.00	36.00	55.00
1株当たり純資産	593.14	666.95	721.08	795.28	868.82	927.08	983.89	1,053.19	1,116.33	1,185.84	1,299.12
財務指標											
営業利益率（%）	8.4	12.2	12.6	10.8	11.4	13.8	12.1	12.7	11.0	12.2	13.4
ROE（自己資本利益率）（%）	7.2	12.3	10.7	9.9	10.1	10.8	9.5	8.8	6.9	8.2	10.2
自己資本比率（%）	64.9	66.8	70.1	70.8	71.8	72.7	76.0	78.3	78.1	76.2	75.1
PER（株価収益率）（倍）	11.1	8.3	6.4	8.5	8.6	7.7	8.1	8.6	9.2	8.2	10.4
PBR（株価純資産倍率）（倍）	0.77	0.97	0.65	0.81	0.83	0.81	0.75	0.74	0.62	0.65	1.01
株価（期末終値）（円）	458	645	470	641	723	747	734	775	690	774	1,313
配当性向（%）	19.4	10.3	13.5	18.6	30.9	30.8	33.0	33.4	40.2	38.3	43.6
DOE（純資産配当率）（%）	1.4	1.3	1.4	1.8	3.1	3.3	3.1	2.9	2.8	3.1	4.4

会社概要

商号	明星工業株式会社 (MEISEI INDUSTRIAL CO., LTD.)
創業	1944年(昭和19年)4月1日 明星工業所創業
設立	1947年(昭和22年)7月2日
代表者	柳瀬 徹次
本社所在地	〒550-0003 大阪府大阪市西区京町堀1丁目8番5号 (明星ビル)
売上高	603億7千7百万円(2024年3月期)
従業員数	691名(連結)
資本金	68億8千9百万円
上場市場	東証プライム
証券コード	1976
事業内容	発電所・化学プラント、LNG(液化天然ガス)関連施設等の工業設備の断熱工事を主力とするトータルエンジニアリング事業

役員構成 (2024年6月30日現在)

代表取締役社長	柳瀬 徹次
取締役執行役員	篠原 基嗣
取締役執行役員	藤野 景三
取締役執行役員	都木 裕
取締役 常勤監査等委員	坂本 英治
社外取締役 監査等委員	上村 恭一
社外取締役 監査等委員	岸田 光正
社外取締役 監査等委員	西村 強
社外取締役 監査等委員	高橋 理恵子 (現姓: 田中)

株式の状況

発行可能株式総数	190,000,000 株
発行済株式の総数	56,386,718 株
株主数	17,075 名

大株主の状況

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	4,176	8.5
NIPPON ACTIVE VALUE FUND PLC	3,000	6.1
公益財団法人富本奨学会	2,695	5.5
大同生命保険株式会社	2,632	5.3
株式会社三井住友銀行	2,498	5.1
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,045	4.1
日本生命保険相互会社	1,960	4.0
明星工業取引先持株会	1,938	3.9
第一生命保険株式会社	1,930	3.9
株式会社三菱 UFJ 銀行	1,400	2.8

(注)1 当社は、7,431,200 株の自己株式を保有しておりますが、上記大株主からは除外いたしております。また、この自己株式には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式163,100株は含まれておりません。
2 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
単元株式数	100株
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	三井住友信託銀行株式会社
公告方法	電子公告により行います。

公告掲載 URL <https://www.meisei-kogyo.co.jp/ir/kokoku/>

なお、電子公告を行うことができない事故、その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。

ネットワーク

事業所

- 本社
〒550-0003 大阪市西区京町堀1丁目8番5号
- 東京本部
〒104-0043 東京都中央区湊1丁目8番15号
- 営業統括部(神戸)
〒650-0022 神戸市中央区元町通6丁目1番6号
- 営業統括部(長崎)
〒850-0035 長崎市元船町2番8号
- 浜松工場
〒431-1304 浜松市浜名区細江町中川2020番地
- 中央研究所
〒431-1304 浜松市浜名区細江町中川2020番地



Overseas 海外

連結子会社の状況

当社の企業集団は、当社および子会社14社(国内8社・海外6社)で構成されます。

主な国内連結子会社	海外連結子会社
● 株式会社よしみね(大阪市西区) ボイラ・焼却炉の設計・製造および据付工事	● MEISEI INTERNATIONAL PTE. LTD.(シンガポール)
● 明星建工株式会社(大阪市城東区) 建築工事・内装工事(クリーンルーム等)の設計および施工	● PT. MEISEI INDONESIA(インドネシア)
● 日本ケイカル株式会社(浜松市浜名区) 熱絶縁材料の製造・加工および販売	● MEISEI INTERNATIONAL CO., LTD.(タイ)
● 株式会社エムエステック(大阪市西区) 冷凍冷蔵低温設備の設計および施工	● SMI GLOBAL SDN. BHD.(マレーシア)
	● MEISEI-KOGYO PHILIPPINES, INC.(フィリピン)
	● MEISEI NIGERIA LTD.(ナイジェリア)

Japan 国内

支店

- 東部支店
〒104-0043
東京都中央区湊1丁目8番15号
同支店内に泊、苫小牧、三沢、仙台、いわき、鹿島、新潟、上越、宇都宮、千葉、川崎、および富士の12営業所
- 近畿・中部支店
〒550-0003
大阪市西区京町堀1丁目8番5号
同支店内に富山、名古屋、四日市、若狭、大阪、和歌山および姫路の7営業所
- 西部支店
〒732-0827
広島市南区稲荷町4番5号
同支店内に水島、三原、広島、岩国、徳山、宇部、香川、新居浜、松山、徳島、北九州、福岡、佐賀、大分、延岡、有明、鹿児島および沖縄の18営業所
- オーストラリア支店
Camberwell, Victoria, Australia